

泉 佐 監 第 8 7 号
平成26年8月15日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 向 江 英 雄

平成25年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度
泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとお
り意見を提出します。

平成25年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目	次
1 審 査 の 対 象	2 頁
2 審 査 の 期 間	2 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	4 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要	
(1) 一 般 会 計	7 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	31 頁
(3) 下水道事業特別会計	36 頁
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	40 頁
(5) 介護保険事業特別会計	42 頁
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	46 頁
(7) 病院事業債管理特別会計	49 頁
7 財 産 の 概 要	51 頁
別 表	53 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。合計と内訳の計が異なる場合がある。

1 審 査 の 対 象

平成25年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成25年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成25年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成25年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成26年6月27日から同年8月6日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総 括 的 意 見

平成25年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は754,177千円の赤字となっているが、単年度収支では900,643千円の黒字となっている。

各会計別の実質収支では、下水道事業特別会計で赤字となっており、単年度収支では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で赤字となっている。

歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収確保が図られ、市税の徴収率と未収金の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについては、受益者負担の公平性の観点から収納率の向上と未収金の回収に取り組まれているが、なお一層の努力を行われたい。

歳出に関しては、一般会計で、教育費などの増加があったものの、各会計で、事務事業の見直しによる経費削減や人件費の削減等で一定の成果が認められる。

しかしながら、本市では、依然として厳しい状況が継続しているため、今後も、堅実な財政運営を望むとともに、全職員が創意工夫して引き続き未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減により、財政健全化に向け、全職員が一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、おおむね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。

- 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より 0.07 ポイント増加の 99.33%、滞納繰越分が前年度より 1.4 ポイント減少の 32.87%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.46 ポイント増加の 98.00%と増加しており、府内都市平均徴収率（平成 25 年度、94.67%）を上回るとともに、現年度課税分と合計徴収率が府内都市で第 1 位になっている。これは、税務課職員が昨年度以上に、滞納整理の充実強化に積極的に取り組むとともに、綿密な徴収計画の着実な実行に努められた成果として、徴収率の向上に結びついたものと認められる。特に、預貯金などの債権の差押と動産の公売などに注力している。

また、不納欠損額については、前年度と比較して 28,077 千円の減少、収入未済額については、前年度と比較して 23,140 千円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。今後も、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の維持を望むものである。

- 保育料（保育所入所者負担金）、住宅使用料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- 起債の現在高は、75,754,249 千円で、前年度と比較して 1,801,567 千円の減少となっている。今後も財政状況を考慮しながら、計画的に償還され、起債残高を減少させるよう望むものである。
- 適正な予算執行は、財政運営の基本であるので、事務事業の見直しと事務の効率化による経費の削減を考慮し、今後とも綿密な計画に基づいた適切な執行を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっている。歳入については、過年度未収金回収のため、保険料の滞納整理の強化を図り、また、歳出については、保険給付の適正化を図り、本事業の健全な財政運営を引き続き実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっている。また、起債の現在高は前年度より減少しているものの、依然として多額である。今後も、下水道事業経営健全化計画に基づき、本事業の経営健全化を目指して適切な財政運営を引き続き実施されたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。また、起債の現在高は、前年度より 240,537 千円減少の 4,554,574 千円となっている。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、歳入に大阪府の財政安定化基金からの借入金を含んでいるため、それを除くと実質収支、単年度収支とも赤字の状態である。本年度末で財政安定化基金からの借入額合計がすでに 219,555 千円に達しており、適正な財政状態とは言い難い状況である。平成 27 年度以降に発生する借入金の償還を考慮の上、本事業の財政運営の健全化を図られたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっている。本会計は収支均衡が基本であるので、今後とも健全な財政運営を引き続き実施されたい。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

5 決算の総括概要

平成 25 年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は 754,177 千円の赤字となり、単年度収支額の合計では 900,643 千円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		41,516,832,995	40,407,927,622	1,108,905,373	114,281,000	994,624,373	783,123,193
特 別 会 計	国民健康 保険事業	12,345,172,743	11,925,933,111	419,239,632	0	419,239,632	△ 124,404,807
	下水道事業	4,514,461,330	6,733,664,959	△ 2,219,203,629	0	△ 2,219,203,629	270,083,848
	公共用地先 行取得事業	339,558,119	339,558,119	0	0	0	0
	介護保険 事業	7,452,432,668	7,407,726,514	44,706,154	0	44,706,154	△ 27,107,313
	後期高齢者 医療事業	989,179,807	982,723,312	6,456,495	0	6,456,495	△ 1,051,804
	病院事業債 管理	1,975,895,294	1,975,895,294	0	0	0	0
合 計		69,133,532,956	69,773,428,931	△639,895,975	114,281,000	△754,176,975	900,643,117

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		41,516,832,995	39,555,214,597	1,961,618,398	105.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,345,172,743	12,515,375,822	△ 170,203,079	98.6
	下 水 道 事 業	4,514,461,330	5,297,221,233	△ 782,759,903	85.2
	公共用地先行取得事業	339,558,119	3,012,988,808	△ 2,673,430,689	11.3
	介 護 保 険 事 業	7,452,432,668	7,234,167,656	218,265,012	103.0
	後期高齢者医療事業	989,179,807	951,062,319	38,117,488	104.0
	病院事業債管理	1,975,895,294	2,159,943,763	△ 184,048,469	91.5
合 計		69,133,532,956	70,725,974,198	△ 1,592,441,242	97.7

歳入決算額は、69,133,532 千円で、前年度と比較して 1,592,441 千円 (2.3%) の減少となっている。これは、一般会計で 1,961,618 千円 (5.0%) などの増加となったものの、公共用地先行取得事業で 2,673,431 千円 (88.7%)、下水道事業で 782,760 千円 (14.8%) などの減少によるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		40,407,927,622	39,304,510,417	1,103,417,205	102.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,925,933,111	11,971,731,383	△ 45,798,272	99.6
	下 水 道 事 業	6,733,664,959	7,786,508,710	△ 1,052,843,751	86.5
	公共用地先行取得事業	339,558,119	3,012,988,808	△ 2,673,430,689	11.3
	介 護 保 険 事 業	7,407,726,514	7,162,354,189	245,372,325	103.4
	後期高齢者医療事業	982,723,312	943,554,020	39,169,292	104.2
	病院事業債管理	1,975,895,294	2,159,943,763	△ 184,048,469	91.5
合 計		69,773,428,931	72,341,591,290	△ 2,568,162,359	96.4

歳出決算額は、69,773,429 千円で、前年度と比較して 2,568,162 千円 (3.6%) の減少となっている。これは、一般会計で 1,103,417 千円 (2.8%) などの増加となったものの、公共用地先行取得事業で 2,673,431 千円 (88.7%)、下水道事業で 1,052,844 千円 (13.5%) などの減少によるものである。

過去3年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
区 分	実 質 収 支 額	単年度収支額	実 質 収 支 額	単年度収支額	実 質 収 支 額	単年度収支額
一般会計	994,624,373	783,123,193	211,501,180	619,143,328	△ 407,642,148	218,619,045
特 別 会 計						
国民健康保険事業	419,239,632	△ 124,404,807	543,644,439	△ 200,854,705	744,499,144	259,058,181
下水道事業	△ 2,219,203,629	270,083,848	△ 2,489,287,477	289,609,936	△ 2,778,897,413	268,695,976
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	44,706,154	△ 27,107,313	71,813,467	53,208,750	18,604,717	387,266
後期高齢者医療事業	6,456,495	△ 1,051,804	7,508,299	846,151	6,662,148	△ 550,100
病院事業債管理	0	0	0	—	0	—
合 計	△ 754,176,975	900,643,117	△ 1,654,820,092	761,953,460	△ 3,162,983,920	△ 506,482,891

本年度の実質収支額は、前年度と比較すると、赤字額が900,643千円減少の754,177千円となっている。
また、単年度収支額は、前年度と比較すると、138,690千円増加の900,643千円の黒字となっている。

純計決算額総括表

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入	決算額	41,516,832,995	27,616,699,961	69,133,532,956
	重複計算控除額	139,100	3,925,329,086	3,925,468,186
	純計決算額	41,516,693,895	23,691,370,875	65,208,064,770
歳 出	決算額	40,407,927,622	29,365,501,309	69,773,428,931
	重複計算控除額	3,925,329,086	139,100	3,925,468,186
	純計決算額	36,482,598,536	29,365,362,209	65,847,960,745
差引残額	決算額	1,108,905,373	△ 1,748,801,348	△ 639,895,975
	純計決算額	5,034,095,359	△ 5,673,991,334	△ 639,895,975

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で5,034,095千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	
一般会計		年度末現在高	75,754,248,977	77,555,815,601	78,997,330,537
		対前年度増減額	△ 1,801,566,624	△ 1,441,514,936	△ 1,495,035,447
特別 会 計	下水道事業	年度末現在高	31,000,606,840	31,770,772,574	32,584,676,430
		対前年度増減額	△ 770,165,734	△ 813,903,856	△ 804,829,930
	公 共 用 地 先行取得事業	年度末現在高	4,554,574,462	4,795,111,154	2,545,876,016
		対前年度増減額	△ 240,536,692	2,249,235,138	345,272,955
	介護保険事業	年度末現在高	230,351,411	123,277,096	32,388,893
		対前年度増減額	107,074,315	90,888,203	32,388,893
	病院事業債管理	年度末現在高	14,520,468,254	15,951,533,723	16,941,810,741
		対前年度増減額	△ 1,431,065,469	△ 990,277,018	16,941,810,741
合 計		年度末現在高	126,060,249,944	130,196,510,148	131,102,082,617
		対前年度増減額	△ 4,136,260,204	△ 905,572,469	15,019,607,212

本年度末の起債の現在高は、一般会計で1,801,567千円の減少となり、特別会計で2,334,694千円の減少となったため、合計で4,136,260千円減少の126,060,250千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一 般 会 計

歳入歳出予算総額	45,363,804,000 円
歳入決算額	41,516,832,995 円
歳出決算額	40,407,927,622 円
歳入歳出差引残額	1,108,905,373 円
翌年度へ繰越すべき財源	114,281,000 円
実質収支額	994,624,373 円

本年度の実質収支は、994,624千円の黒字で、単年度収支は783,123千円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰 越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入(A)	歳 出(B)				
23	50,178,437,299	50,584,851,447	△ 406,414,148	1,228,000	△ 407,642,148	218,619,045
24	39,555,214,597	39,304,510,417	250,704,180	39,203,000	211,501,180	619,143,328
25	41,516,832,995	40,407,927,622	1,108,905,373	114,281,000	994,624,373	783,123,193

ア 歳 入 状 況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	45,363,804,000 円
調 定 額	42,324,381,072 円
収 入 済 額	41,516,832,995 円
不 納 欠 損 額	78,758,598 円
収 入 未 済 額	728,789,479 円

歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24	42,920,081,000	40,386,518,022	39,555,214,597	72,972,318	758,331,107
25	45,363,804,000	42,324,381,072	41,516,832,995	78,758,598	728,789,479
増減額	2,443,723,000	1,937,863,050	1,961,618,398	5,786,280	△ 29,541,628

予算現額45,363,804千円で2,443,723千円、調定額42,324,381千円で1,937,863千円、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も41,516,833千円で、前年度と比較して、1,961,618千円(5.0%)の増加となっている。これは、繰入金で1,126,177千円(60.4%)、分担金及び負担金で376,496千円(36.7%)などの減少となったものの、市税で1,990,389千円(10.6%)、国庫支出金で859,413千円(15.5%)などの増加によるものである。

また、収入未済額は728,789千円であり、前年度と比較して29,542千円(3.9%)の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少によるものである。不納欠損額は78,759千円であり、前年度と比較して5,786千円(7.9%)の増加となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単 位 : 円 ・ %)

款 別	平 成 2 5 年 度						平 成 2 4 年 度	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	20,420,016,000	21,172,570,056	20,750,040,799	101.6	98.0	50.0	18,759,651,450	47.4
2 地 方 譲 与 税	223,600,000	205,076,990	205,076,990	91.7	100.0	0.5	210,746,811	0.5
3 利 子 割 交 付 金	44,700,000	46,993,000	46,993,000	105.1	100.0	0.1	47,691,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	68,421,000	68,421,000	68,421,000	100.0	100.0	0.2	36,959,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,178,000	105,178,000	105,178,000	100.0	100.0	0.3	8,534,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,131,300,000	1,039,254,000	1,039,254,000	91.9	100.0	2.5	1,048,188,000	2.6
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	57,600,000	59,927,700	59,927,700	104.0	100.0	0.1	55,505,800	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,500,000	86,547,000	86,547,000	102.4	100.0	0.2	95,342,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	86,941,000	80,316,000	80,316,000	92.4	100.0	0.2	86,941,000	0.2
10 地 方 交 付 税	2,019,000,000	2,011,826,000	2,011,826,000	99.6	100.0	4.8	2,343,898,000	5.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	19,018,000	19,018,000	90.6	100.0	0.0	19,224,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	648,600,000	713,040,344	649,254,072	100.1	91.1	1.6	1,025,750,290	2.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	810,762,000	990,059,056	817,105,033	100.8	82.5	2.0	812,803,275	2.1
14 国 庫 支 出 金	7,922,419,000	6,420,165,300	6,420,165,300	81.0	100.0	15.5	5,560,752,470	14.1
15 府 支 出 金	3,479,323,000	3,204,668,652	3,204,668,652	92.1	100.0	7.7	2,472,010,070	6.2
16 財 産 収 入	710,417,000	718,369,845	718,369,845	101.1	100.0	1.7	754,393,318	1.9
17 寄 附 金	65,534,000	65,533,527	65,533,527	100.0	100.0	0.2	49,469,657	0.1
18 繰 入 金	907,131,000	739,372,084	739,372,084	81.5	100.0	1.8	1,865,549,326	4.7
19 諸 収 入	527,185,000	710,740,338	562,461,813	106.7	79.1	1.4	549,105,130	1.4
20 市 債	5,818,676,000	3,616,600,000	3,616,600,000	62.2	100.0	8.7	3,752,700,000	9.5
21 繰 越 金	211,501,000	250,704,180	250,704,180	118.5	100.0	0.6	-	-
合 計	45,363,804,000	42,324,381,072	41,516,832,995	91.5	98.1	100.0	39,555,214,597	100.0

一 般 会 計 財 源 別 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

財 源 別		平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	対前年度比	収 入 済 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	20,750,040,799	50.0	110.6	18,759,651,450	47.4	98.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	649,254,072	1.6	63.3	1,025,750,290	2.6	102.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	817,105,033	2.0	100.5	812,803,275	2.1	99.5
	財 産 収 入	718,369,845	1.7	95.2	754,393,318	1.9	1,363.7
	寄 附 金	65,533,527	0.2	132.5	49,469,657	0.1	84.6
	繰 入 金	739,372,084	1.8	39.6	1,865,549,326	4.7	234.7
	諸 収 入	562,461,813	1.4	102.4	549,105,130	1.4	54.1
	繰 越 金	250,704,180	0.6	-	-	0.0	-
	計	24,552,841,353	59.1	103.1	23,816,722,446	60.2	104.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,076,990	0.5	97.3	210,746,811	0.5	95.3
	利子割交付金	46,993,000	0.1	98.5	47,691,000	0.1	93.9
	配当割交付金	68,421,000	0.2	185.1	36,959,000	0.1	112.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	105,178,000	0.3	1,232.5	8,534,000	0.0	115.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,254,000	2.5	99.1	1,048,188,000	2.6	100.6
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	59,927,700	0.1	108.0	55,505,800	0.1	91.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,547,000	0.2	90.8	95,342,000	0.2	124.9
	地 方 特 例 交 付 金	80,316,000	0.2	92.4	86,941,000	0.2	40.5
	地 方 交 付 税	2,011,826,000	4.8	85.8	2,343,898,000	5.9	123.4
	交通安全対策 特別交付金	19,018,000	0.0	98.9	19,224,000	0.0	97.3
	国 庫 支 出 金	6,420,165,300	15.5	115.5	5,560,752,470	14.1	94.8
	府 支 出 金	3,204,668,652	7.7	129.6	2,472,010,070	6.2	102.3
	市 債	3,616,600,000	8.7	96.4	3,752,700,000	9.5	24.2
	計	16,963,991,642	40.9	107.8	15,738,492,151	39.8	57.4
合 計		41,516,832,995	100.0	105.0	39,555,214,597	100.0	78.8

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 91.5%となっており、前年度の 92.2%より 0.7 ポイントの減少で、対調定額では 98.1%となっており、前年度の 97.9%より 0.2 ポイントの増加となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 24,552,841 千円（構成比 59.1%）であり、前年度の 23,816,722 千円（構成比 60.2%）と比較して、736,119 千円（3.1%）の増加となっている。

一方、依存財源は 16,963,992 千円（構成比 40.9%）であり、前年度の 15,738,492 千円（構成比 39.8%）と比較して、1,225,499 千円（7.8%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,420,016 千円に対し、収入済額は 20,750,041 千円で、前年度と比較して、1,990,389 千円（10.6%）の増加となっている。これは、固定資産税で 943,858 千円（10.3%）、市たばこ税で 369,747 千円（16.8%）などの増加によるものである。

また、調定額 21,172,570 千円に対する収入率は、前年度より 0.5 ポイント増加の 98.0%で、歳入に占める構成比率は前年度より 2.6 ポイント増加の 50.0%である。

不納欠損額は 25,138 千円で、前年度と比較して、28,077 千円（52.8%）の減少となり、収入未済額は 397,391 千円で、前年度と比較して、23,140 千円（5.5%）減少となっている。

最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

（単位：円・%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対前 年度 比率	金 額	対調 定額 比率	金 額	対調 定額 比率
23	19,598,003,018	19,002,446,047	97.0	37.9	97.6	84,720,972	0.4	510,835,999	2.6
24	19,233,398,053	18,759,651,450	97.5	47.4	98.7	53,215,637	0.3	420,530,966	2.2
25	21,172,570,056	20,750,040,799	98.0	50.0	110.6	25,138,273	0.1	397,390,984	1.9

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比		前年度に 対する比率	
		平成25年度	平成24年度	増 減 額	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
市 民 税	個 人	4,439,540,993	4,408,977,910	30,563,083	21.4	23.5	100.7	105.0
	法 人	1,756,628,965	1,432,994,800	323,634,165	8.5	7.6	122.6	104.3
	計	6,196,169,958	5,841,972,710	354,197,248	29.9	31.1	106.1	104.8
固定資産税		10,090,849,475	9,146,991,850	943,857,625	48.6	48.8	110.3	94.9
軽自動車税		171,800,519	165,260,738	6,539,781	0.8	0.9	104.0	102.1
市たばこ税		2,565,829,012	2,196,082,283	369,746,729	12.4	11.7	116.8	103.0
空港連絡橋 利 用 税		310,649,750	—	310,649,750	1.5	—	皆増	—
入 湯 税		7,464,825	5,436,600	2,028,225	0.0	0.0	137.3	113.8
都市計画税		1,407,277,260	1,403,907,269	3,369,991	6.8	7.5	100.2	94.3
合 計		20,750,040,799	18,759,651,450	1,990,389,349	100.0	100.0	110.6	98.7

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		25年度	24年度	増減額	25年度	24年度	増減額
市 民 税	個人	12,927,697	32,010,951	△ 19,083,254	147,492,794	160,787,001	△ 13,294,207
	法人	1,528,198	1,241,915	286,283	7,114,571	6,653,234	461,337
	計	14,455,895	33,252,866	△ 18,796,971	154,607,365	167,440,235	△ 12,832,870
固定資産税		6,922,601	13,970,531	△ 7,047,930	156,399,731	161,391,270	△ 4,991,539
軽自動車税		2,411,616	2,996,710	△ 585,094	13,826,523	17,809,758	△ 3,983,235
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	—	—	0	—	—
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,348,161	2,995,530	△ 1,647,369	72,557,365	73,889,703	△ 1,332,338
合 計		25,138,273	53,215,637	△ 28,077,364	397,390,984	420,530,966	△ 23,139,982

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 223,600 千円に対し、収入済額は 205,077 千円で、前年度と比較して 5,670 千円（2.7%）の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	223,600,000	223,600,000	0	100.0
調 定 額	205,076,990	210,746,811	△ 5,669,821	97.3
収 入 済 額	205,076,990	210,746,811	△ 5,669,821	97.3
地方揮発油譲与税	53,763,000	55,030,000	△ 1,267,000	97.7
自動車重量譲与税	122,211,000	130,005,000	△ 7,794,000	94.0
地方道路譲与税	0	255	△ 255	皆減
特別とん譲与税	4,253,990	3,716,556	537,434	114.5
航空機燃料譲与税	24,849,000	21,995,000	2,854,000	113.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 44,700 千円に対し、収入済額は 46,993 千円で、前年度と比較して 698 千円（1.5%）の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	44,700,000	44,700,000	0	100.0
調 定 額	46,993,000	47,691,000	△ 698,000	98.5
収 入 済 額	46,993,000	47,691,000	△ 698,000	98.5

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 68,421 千円に対し、収入済額は 68,421 千円で、前年度と比較して 31,462 千円（85.1%）の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	68,421,000	21,400,000	47,021,000	319.7
調 定 額	68,421,000	36,959,000	31,462,000	185.1
収 入 済 額	68,421,000	36,959,000	31,462,000	185.1

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 105,178 千円に対し、収入済額は 105,178 千円で、前年度と比較して 96,644 千円 (1132.5%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	105,178,000	11,200,000	93,978,000	939.1
調 定 額	105,178,000	8,534,000	96,644,000	1,232.5
収 入 済 額	105,178,000	8,534,000	96,644,000	1,232.5

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,131,300 千円に対し、収入済額は 1,039,254 千円で、前年度と比較して 8,934 千円 (0.9%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,131,300,000	1,131,300,000	0	100.0
調 定 額	1,039,254,000	1,048,188,000	△ 8,934,000	99.1
収 入 済 額	1,039,254,000	1,048,188,000	△ 8,934,000	99.1

第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 57,600 千円に対し、収入済額は 59,928 千円で、前年度と比較して 4,422 千円 (8.0%) の増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	57,600,000	57,600,000	0	100.0
調 定 額	59,927,700	55,505,800	4,421,900	108.0
収 入 済 額	59,927,700	55,505,800	4,421,900	108.0

第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 84,500 千円に対し、収入済額は 86,547 千円で、前年度と比較して 8,795 千円 (9.2%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	84,500,000	84,501,000	△ 1,000	100.0
調 定 額	86,547,000	95,342,000	△ 8,795,000	90.8
収 入 済 額	86,547,000	95,342,000	△ 8,795,000	90.8

第 9 款 地 方 特 例 交 付 金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 86,941 千円に対し、収入済額は 80,316 千円で、前年度と比較して 6,625 千円（7.6％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	86,941,000	158,400,000	△ 71,459,000	54.9
調 定 額	80,316,000	86,941,000	△ 6,625,000	92.4
収 入 済 額	80,316,000	86,941,000	△ 6,625,000	92.4

第 10 款 地 方 交 付 税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,019,000 千円に対し、収入済額は 2,011,826 千円で、前年度と比較して 332,072 千円（14.2％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,019,000,000	2,294,467,000	△ 275,467,000	88.0
調 定 額	2,011,826,000	2,343,898,000	△ 332,072,000	85.8
収 入 済 額	2,011,826,000	2,343,898,000	△ 332,072,000	85.8

第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し、収入済額は 19,018 千円で、前年度と比較して 206 千円（1.1％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21,000,000	21,000,000	0	100.0
調 定 額	19,018,000	19,224,000	△ 206,000	98.9
収 入 済 額	19,018,000	19,224,000	△ 206,000	98.9

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 648,600 千円に対し、収入済額は 649,254 千円で、前年度と比較して、376,496 千円 (36.7%) の減少となっている。

これは、民生費負担金で 63,731 千円 (12.7%) などの増加となったものの、消防費分担金で 427,937 千円 (皆減)、消防費負担金で 14,377 千円 (23.3%) などの減少によるものである。

不納欠損額は 1,846 千円で、前年度と比較して、287 千円 (13.4%) の減少となり、収入未済額は 61,940 千円で、前年度と比較して、1,223 千円 (1.9%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		648,600,000	1,084,685,000	△ 436,085,000	59.8
調 定 額		713,040,344	1,091,045,900	△ 378,005,556	65.4
収 入 済 額		649,254,072	1,025,750,290	△ 376,496,218	63.3
分 担 金	土 木 費	28,277,411	26,495,592	1,781,819	106.7
	衛 生 費	0	10,500	△ 10,500	皆減
	農林水産業費	5,020,000	4,374,000	646,000	114.8
	消 防 費	0	427,937,333	△ 427,937,333	皆減
	計	33,297,411	458,817,425	△ 425,520,014	7.3
負 担 金	総 務 費	0	238,960	△ 238,960	皆減
	民 生 費	565,287,496	501,556,238	63,731,258	112.7
	教 育 費	3,419,760	3,510,860	△ 91,100	97.4
	消 防 費	47,249,405	61,626,807	△ 14,377,402	76.7
	計	615,956,661	566,932,865	49,023,796	108.6
不 納 欠 損 額		1,846,360	2,133,110	△ 286,750	86.6
収 入 未 済 額		61,939,912	63,162,500	△ 1,222,588	98.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 810,762 千円に対し、収入済額は 817,105 千円で、前年度と比較して 4,302 千円 (0.5%) の増加となっている。これは、教育使用料で 3,626 千円 (5.0%) などの減少となったものの、総務使用料で 2,411 千円 (2.1%)、衛生手数料で 2,397 千円 (1.0%) などの増加によるものである。

不納欠損額は 4,720 千円で、前年度と比較して 1,338 千円 (39.6%) の増加となり、収入未済額は 168,234 千円で、前年度と比較して、2,158 千円 (1.3%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		810,762,000	833,109,000	△ 22,347,000	97.3
調 定 額		990,059,056	986,576,720	3,482,336	100.4
収 入 済 額		817,105,033	812,803,275	4,301,758	100.5
使 用 料	総 務	115,047,370	112,636,030	2,411,340	102.1
	民 生	1,318,710	1,329,680	△ 10,970	99.2
	衛 生	39,940,370	39,677,440	262,930	100.7
	農林水産業	3,919,590	2,562,700	1,356,890	152.9
	商 工	155,900	176,600	△ 20,700	88.3
	土 木	299,906,985	297,737,079	2,169,906	100.7
	消 防	0	889,500	△ 889,500	皆減
	教 育	68,226,570	71,852,470	△ 3,625,900	95.0
	計	528,515,495	526,861,499	1,653,996	100.3
手 数 料	総 務	50,531,390	48,451,858	2,079,532	104.3
	民 生	1,026,720	968,610	58,110	106.0
	衛 生	234,989,668	232,592,428	2,397,240	101.0
	農林水産業	35,400	32,800	2,600	107.9
	土 木	1,923,360	2,460,080	△ 536,720	78.2
	消 防	0	1,436,000	△ 1,436,000	皆減
	商 工	80,000	0	80,000	皆増
	教 育	3,000	0	3,000	皆増
	計	288,589,538	285,941,776	2,647,762	100.9
不 納 欠 損 額		4,719,760	3,381,680	1,338,080	139.6
収 入 未 済 額		168,234,263	170,391,765	△ 2,157,502	98.7

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 7,922,419 千円に対し、収入済額は 6,420,165 千円で、前年度と比較して、859,413 千円 (15.5%) の増加となっている。

これは、教育費国庫負担金で 150,684 千円 (皆減) などの減少となったものの、教育費国庫補助金で 494,105 千円 (256.2%)、総務費国庫補助金で 408,205 千円 (皆増) などの増加によるものである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	7,922,419,000	6,320,260,000	1,602,159,000	125.3
調 定 額	6,420,165,300	5,560,752,470	859,412,830	115.5
収 入 済 額	6,420,165,300	5,560,752,470	859,412,830	115.5
国庫負担金	5,184,608,756	5,231,354,849	△ 46,746,093	99.1
国庫補助金	1,209,737,310	305,187,143	904,550,167	396.4
委 託 金	25,819,234	24,210,478	1,608,756	106.6

第 15 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 3,479,323 千円に対し、収入済額は 3,204,669 千円で、前年度と比較して 732,659 千円 (29.6%) の増加となっている。

これは、消防費府補助金で 1,845 千円 (45.0%) などの減少となったものの、労働費府補助金で 263,286 千円 (129.5%)、衛生費府補助金で 137,832 千円 (235.6%)、民生費府補助金で 128,457 千円 (24.1%) などの増加によるものである。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,479,323,000	2,643,628,000	835,695,000	131.6
調 定 額	3,204,668,652	2,472,010,070	732,658,582	129.6
収 入 済 額	3,204,668,652	2,472,010,070	732,658,582	129.6
府 負 担 金	1,500,042,217	1,458,105,089	41,937,128	102.9
府 補 助 金	1,532,273,787	863,304,004	668,969,783	177.5
委 託 金	172,352,648	150,600,977	21,751,671	114.4

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 710,417 千円に対し、収入済額は 718,370 千円で、前年度と比較して、36,023 千円（4.8%）の減少となっている。

これは、利子及び配当金で 8,162 千円（960.3%）などの増加となったものの、不動産売払収入で 49,927 千円（6.7%）などの減少によるものである。

（単位：円・%）

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		710,417,000	765,064,000	△ 54,647,000	92.9
調 定 額		718,369,845	754,393,318	△ 36,023,473	95.2
収 入 済 額		718,369,845	754,393,318	△ 36,023,473	95.2
財産運用収入	財産貸付収入	2,895,858	4,230,191	△ 1,334,333	68.5
	利子及び配当金	9,012,394	849,971	8,162,423	1,060.3
	特許権等運用収入	73,845	0	73,845	皆増
	計	11,982,097	5,080,162	6,901,935	235.9
財産売払収入	不動産売払収入	699,179,500	749,106,820	△ 49,927,320	93.3
	物品売払収入	7,208,248	206,336	7,001,912	3,493.5
	計	706,387,748	749,313,156	△ 42,925,408	94.3

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 65,534 千円に対し、収入済額は 65,534 千円で、前年度と比較して、16,064 千円（32.5%）の増加となっている。

これは、総務費寄附金で 16,098 千円（32.8%）などの増加によるものである。

（単位：円・%）

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		65,534,000	49,640,000	15,894,000	132.0
調 定 額		65,533,527	49,469,657	16,063,870	132.5
収 入 済 額		65,533,527	49,469,657	16,063,870	132.5
	総 務 費	65,119,287	49,021,497	16,097,790	132.8
	民 生 費	224,240	336,160	△ 111,920	66.7
	教 育 費	190,000	112,000	78,000	169.6

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 907,131 千円に対し、収入済額は 739,372 千円で、前年度と比較して 1,126,177 千円 (60.4%) の減少となっている。

これは、財政調整基金繰入金で 280,604 千円 (93.4%) などの増加となったものの、公共施設整備基金繰入金で 956,925 千円 (皆減)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金で 456,650 千円 (100.0%) などの減少によるものである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		907,131,000	2,032,974,000	△ 1,125,843,000	44.6
調 定 額		739,372,084	1,865,549,326	△ 1,126,177,242	39.6
収 入 済 額		739,372,084	1,865,549,326	△ 1,126,177,242	39.6
基 金	福 祉 基 金	7,099,000	7,099,000	0	100.0
	きらめく水と緑の ふれあい環境基金	4,008,009	4,040,391	△ 32,382	99.2
	公 園 等 整 備 基 金	14,962,500	10,000,000	4,962,500	149.6
	市営住宅整備基金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
	芸術文化振興基金	39,020	244,335	△ 205,315	16.0
	ふるさと文化資料基金	0	53,500	△ 53,500	皆減
	国際交流振興基金	2,122,455	0	2,122,455	皆増
	財政調整基金繰入金	581,002,000	300,398,000	280,604,000	193.4
	公共施設整備基金	0	956,925,000	△ 956,925,000	皆減
	公共用地先行取得事業特別会計繰入金	139,100	456,789,100	△ 456,650,000	0.0
他 会 計	企 業 会 計 借 入 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0

第 19 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 527,185 千円に対し、収入済額は 562,462 千円で、前年度と比較して 13,357 千円 (2.4%) の増加となっている。

これは、雑入で 19,777 千円 (4.2%) などの減少となったものの、収益事業収入で 38,959 千円 (106.6%) などの増加によるものである。

また、不納欠損額は 47,054 千円で、前年度と比較して、32,812 千円 (230.4%) の増加となり、収入未済額は 101,224 千円で、前年度と比較して、3,022 千円 (2.9%) の減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	527,185,000	678,820,000	△ 151,635,000	77.7
調 定 額	710,740,338	667,592,897	43,147,441	106.5
収 入 済 額	562,461,813	549,105,130	13,356,683	102.4
延滞金、加算金及び過料	16,245,257	22,283,437	△ 6,038,180	72.9
市 預 金 利 子	1,086,993	874,333	212,660	124.3
貸付金元利収入	20,000,000	20,000,000	0	100.0
収益事業収入	75,491,435	36,532,034	38,959,401	206.6
雑 入	449,638,128	469,415,326	△ 19,777,198	95.8
不 納 欠 損 額	47,054,205	14,241,891	32,812,314	330.4
収 入 未 済 額	101,224,320	104,245,876	△ 3,021,556	97.1

第 20 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 5,818,676 千円に対し、収入済額は 3,616,000 千円で、前年度と比較して、136,100 千円（3.6％）の減少となっている。

これは、教育債で 530,100 千円（94.1％）、土木債で 126,100 千円（42.9％）などの増加となったものの、衛生債で 600,500,000 千円（70.4％）、臨時財政対策債で 237,800 千円（12.2％）などの減少によるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、75,754,249 千円で、前年度より 1,801,567 千円（2.3％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	5,818,676,000	5,759,800,000	58,876,000	101.0
調 定 額	3,616,600,000	3,752,700,000	△ 136,100,000	96.4
収 入 済 額	3,616,600,000	3,752,700,000	△ 136,100,000	96.4
総 務 債	36,600,000	38,000,000	△ 1,400,000	96.3
民 生 債	110,000,000	60,800,000	49,200,000	180.9
衛 生 債	253,000,000	853,500,000	△ 600,500,000	29.6
土 木 債	419,700,000	293,600,000	126,100,000	142.9
教 育 債	1,093,700,000	563,600,000	530,100,000	194.1
臨時財政対策債	1,703,600,000	1,941,400,000	△ 237,800,000	87.8
農林水産業債	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
災 害 復 旧 債	0	800,000	△ 800,000	皆減

第 21 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 211,501 千円に対し、収入済額は 250,704 千円で、前年度と比較して、250,704 千円（皆増）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	211,501,000	0	211,501,000	皆増
調 定 額	250,704,180	0	250,704,180	皆増
収 入 済 額	250,704,180	0	250,704,180	皆増

イ 歳 出 状 況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	45,363,804,000 円
支 出 済 額	40,407,927,622 円
翌 年 度 繰 越 額	3,181,799,000 円
不 用 額	1,774,077,378 円

予算現額 45,363,804 千円に対し、支出済額は 40,407,928 千円、翌年度繰越額は 3,181,799 千円、不用額は 1,774,077 千円となっており、予算現額に対する執行率は 89.1%で、前年度の執行率 91.6%と比較して 2.5 ポイント減少している。

また、不用額は、予算現額に対し、3.9%となっており、前年度の 1,374,627 千円と比較して 399,451 千円 (29.1%) の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	42,920,081,000	39,304,510,417	2,240,944,000	1,374,626,583	91.6
25	45,363,804,000	40,407,927,622	3,181,799,000	1,774,077,378	89.1
増減額	2,443,723,000	1,103,417,205	940,855,000	399,450,795	△ 2.5

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加額の大きなものは、教育費 1,034,846 千円 (36.8%)、民生費 745,396 千円 (5.2%) など、減少額の大きなものは、前年度繰上充用金 406,414 千円 (皆減)、衛生費 352,649 千円 (8.2%) などであり、歳出総額では、1,103,417 千円 (2.8%) の増加となっている。構成比率の高いものは、民生費 37.3%、公債費 17.1%、総務費 10.4%の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 901,297 千円、教育費 354,189 千円、衛生費 253,307 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	平 成 2 5 年 度					平成24年度 支出済額	支出済額 増 減 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比率	翌 年 度 繰 越 額		
1 議会費	237,343,000	234,071,523	98.6	0.6	0	247,126,523	△ 13,055,000
2 総務費	4,285,118,000	4,200,524,989	98.0	10.4	0	4,228,456,603	△ 27,931,614
3 民生費	15,990,581,000	15,083,789,505	94.3	37.3	5,494,000	14,338,393,172	745,396,333
4 衛生費	4,203,290,000	3,949,982,896	94.0	9.8	0	4,302,632,383	△ 352,649,487
5 労働費	87,916,000	72,170,188	82.1	0.2	0	90,957,164	△ 18,786,976
6 農林水 産業費	229,887,000	211,775,303	92.1	0.5	0	211,885,862	△ 110,559
7 商工費	546,600,000	512,808,812	93.8	1.3	0	267,201,783	245,607,029
8 土木費	2,845,967,000	2,786,210,324	97.9	6.9	17,508,000	2,551,190,305	235,020,019
9 消防費	949,593,000	933,182,946	98.3	2.3	0	1,280,040,208	△ 346,857,262
10 教育費	7,362,367,000	3,849,381,214	52.3	9.5	3,158,797,000	2,814,535,563	1,034,845,651
11 公債費	6,947,136,000	6,900,586,915	99.3	17.1	0	6,764,647,513	135,939,402
12 諸支出金	1,673,506,000	1,673,443,007	100.0	4.1	0	1,800,084,190	△ 126,641,183
13 予備費	4,500,000	0	0.0	0.0	0	0	0
前年度繰 上充用金	-	-	皆減	0.0	-	406,414,148	△ 406,414,148
災害 復旧費	-	-	皆減	0.0	-	945,000	△ 945,000
合 計	45,363,804,000	40,407,927,622	89.1	100.0	3,181,799,000	39,304,510,417	1,103,417,205

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 237,343 千円に対し、支出済額は 234,072 千円、執行率は 98.6%であり、不用額は 3,271 千円となっている。

支出済額は、前年度の 247,127 千円と比較して 13,055 千円（5.3%）の減少となっている。

第 2 款 総 務 費

予算現額 4,285,118 千円に対し、支出済額は 4,200,525 千円、執行率は 98.0%であり、不用額は 84,593 千円となっている。

支出済額は、前年度の 4,228,457 千円と比較して 27,932 千円（0.7%）の減少となっている。これは、財産管理費で 131,270 千円（37.6%）、一般管理費で 97,620 千円（4.4%）などの増加となったものの、諸費で 278,794 千円（76.5%）、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費で 31,071 千円（皆減）などの減少によるものである。

また、不用額の主なものは、財産管理費 14,297 千円、企画費 12,544 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増減額	対前年度比
総 務 費		4,200,524,989	4,228,456,603	△ 27,931,614	99.3
1	総 務 管 理 費	3,611,560,878	3,633,558,456	△ 21,997,578	99.4
2	徴 税 費	357,412,321	373,270,223	△ 15,857,902	95.8
3	戸籍住民基本台帳費	138,189,118	131,943,941	6,245,177	104.7
4	選 挙 費	57,495,024	58,395,911	△ 900,887	98.5
5	統 計 調 査 費	19,822,375	15,374,866	4,447,509	128.9
6	監 査 委 員 費	16,045,273	15,913,206	132,067	100.8

第 3 款 民 生 費

予算現額 15,990,581 千円に対し、支出済額は 15,083,790 千円、執行率は 94.3%であり、翌年度繰越額は 5,494 千円、不用額は 901,297 千円である。

支出済額は、前年度の 14,338,393 千円と比較して 745,396 千円（5.2%）の増加となっている。これは、児童措置費で 70,619 千円（3.8%）、国民健康保険費で 32,118 千円（4.1%）などの減少となったものの、

保育所費で292,844千円(10.0%)、児童福祉総務費で178,389千円(17.9%)、社会福祉総務費で155,654千円(10.5%)などの増加によるものである。

また、不用額の主なものは、国民健康保険費195,438千円、児童福祉総務費171,109千円などである。
支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度比
民 生 費		15,083,789,505	14,338,393,172	745,396,333	105.2
1	社 会 福 祉 費	4,652,521,693	4,360,520,987	292,000,706	106.7
2	児 童 福 祉 費	6,266,769,488	5,868,105,792	398,663,696	106.8
3	生 活 保 護 費	3,407,404,150	3,320,554,046	86,850,104	102.6
4	国 民 健 康 保 険 費	757,094,174	789,212,347	△ 32,118,173	95.9

第 4 款 衛 生 費

予算現額4,203,290千円に対し、支出済額は3,949,983千円、執行率は94.0%であり、不用額は253,307千円となっている。

支出済額は、前年度の4,302,632千円と比較して352,649千円(8.2%)の減少となっている。これは、休日診療所費で186,945千円(375.3%)、美化保全費で52,670千円(301.6%)などの増加となったものの、環境衛生費で536,003千円(84.5%)、清掃総務費で66,660千円(5.3%)などの減少によるものである。

また、不用額の主なものは、予防費83,867千円、清掃総務費61,656千円などである。
支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度比
衛 生 費		3,949,982,896	4,302,632,383	△ 352,649,487	91.8
1	保 健 衛 生 費	993,531,618	1,362,996,193	△ 369,464,575	72.9
2	清 掃 費	2,088,451,278	2,091,233,190	△ 2,781,912	99.9
3	病 院 費	868,000,000	848,403,000	19,597,000	102.3

第 5 款 労 働 費

予算現額 87,916 千円に対し、支出済額は 72,170 千円、執行率は 82.1%であり、不用額は 15,746 千円となっている。

支出済額は、前年度の 90,957 千円と比較して 18,787 千円 (20.7%) の減少となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 229,887 千円に対し、支出済額は 211,775 千円、執行率は 92.1%であり、不用額は 18,112 千円となっている。

支出済額は、前年度の 211,886 千円と比較して 111 千円 (0.1%) の減少となっている。これは農業振興費で 45,434 千円 (22.7%) などの増加となったものの、農地費で 44,513 千円 (58.7%)、林業振興費で 967 千円 (22.2%) などの減少によるものである。

また、不用額の主なものは、農業振興費 9,784 千円、農地費 5,382 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費		211,775,303	211,885,862	△ 110,559	99.9
1	農 業 費	207,028,895	206,155,907	872,988	100.4
2	林 業 費	3,387,006	4,352,662	△ 965,656	77.8
3	水 産 業 費	1,359,402	1,377,293	△ 17,891	98.7

第 7 款 商 工 費

予算現額 546,600 千円に対し、支出済額は 512,809 千円、執行率は 93.8%であり、不用額は 33,791 千円となっている。

支出済額は、前年度の 267,202 千円と比較して 245,607 千円 (91.9%) の増加となっている。これは、商工業振興費で 9,709 千円 (14.9%) の減少となったものの、観光費で 233,520 千円 (182.0%)、商工総務費で 21,795 千円 (29.5%) の増加によるものである。

不用額の主なものは、観光費 23,919 千円、商工総務費 7,661 千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 2,845,967 千円に対し、支出済額は 2,786,210 千円、執行率は 97.9%であり、翌年度繰越額は 17,508 千円、不用額は 42,249 千円となっている。

支出済額は、前年度の 2,551,190 千円と比較して 235,020 千円 (9.2%) の増加となっている。支出済額の増加の主なものは、道路新設改良費 147,967 千円 (118.0%)、地域整備費 50,638 千円 (27.6%) など

ある。

また、不用額の主なものは、土木総務費 21,534 千円、道路新設改良費 7,351 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	増減額	対前年度比
土 木 費		2,786,210,324	2,551,190,305	235,020,019	109.2
1	土 木 管 理 費	171,295,126	182,984,590	△ 11,689,464	93.6
2	道 路 橋 り ょ う 費	386,770,773	227,089,582	159,681,191	170.3
3	河 川 海 岸 費	110,994,978	106,277,407	4,717,571	104.4
4	都 市 計 画 費	1,958,097,158	1,898,695,309	59,401,849	103.1
5	住 宅 費	159,052,289	136,143,417	22,908,872	116.8

第 9 款 消 防 費

予算現額 949,593 千円に対し、支出済額は 933,183 千円、執行率は 98.3%であり、不用額は 16,410 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,280,040 千円と比較して 346,857 千円 (27.1%) の減少となっている。支出済額の減少の主なものは、常備消防費 337,903 千円 (27.4%) などである。

また、不用額の主なものは、常備消防費 11,885 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 7,362,367 千円に対し、支出済額は 3,849,381 千円、執行率は 52.3%であり、翌年度繰越額は 3,158,797 千円、不用額は 354,189 千円となっている。

支出済額は、前年度の 2,814,536 千円と比較して 1,034,846 (36.8%) の増加となっている。支出済額の増加の主なものは、中学校費・学校建設費 824,858 千円 (4867.6%)、小学校費・学校建設費 151,538 千円 (20.1%) などである。

また、不用額の主なものは、中学校費・学校建設費 123,584 千円、小学校費・学校建設費 102,724 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度比
教 育 費		3,849,381,214	2,814,535,563	1,034,845,651	136.8
1	教 育 総 務 費	240,306,739	183,336,970	56,969,769	131.1
2	小 学 校 費	1,503,574,252	1,319,045,149	184,529,103	114.0
3	中 学 校 費	1,214,737,611	344,162,829	870,574,782	353.0
4	幼 稚 園 費	292,141,015	282,449,944	9,691,071	103.4
5	社 会 教 育 費	442,089,828	532,361,010	△ 90,271,182	83.0
6	保 健 体 育 費	156,531,769	153,179,661	3,352,108	102.2

第11款 公債費

予算現額 6,947,136 千円に対し、支出済額は 6,900,587 千円、執行率は 99.3%となっている。
 支出済額は、前年度の 6,764,648 千円と比較して 135,939 千円 (2.0%) の増加となっている。
 また、歳出総額における構成比率は 17.1%で、前年度の 17.2%と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	対前年度比
公 債 費		6,900,586,915	6,764,647,513	135,939,402	102.0
1	元 金	5,418,166,624	5,194,214,936	223,951,688	104.3
2	利 子	1,482,420,291	1,570,432,577	△ 88,012,286	94.4

第12款 諸支出金

予算現額 1,673,506 千円に対し、支出済額は 1,673,443 千円で、執行率は 100.0%となっている。
 支出済額は、前年度の 1,800,084 千円と比較して 126,641 千円 (7.0%) の減少となっている。
 支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金		1,673,443,007	1,800,084,190	△ 126,641,183	93.0
1	財 政 調 整 基 金 費	935,014,412	581,024,435	353,989,977	160.9
2	減 債 基 金 費	252,039	1,205,896,042	△ 1,205,644,003	0.0
3	公共施設整備基金費	738,176,556	13,163,713	725,012,843	5,607.7

第 13 款 予 備 費

予算現額 4,500 千円に対し、支出は未執行である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	12,344,483,000 円
歳入決算額	12,345,172,743 円
歳出決算額	11,925,933,111 円
歳入歳出差引額	419,239,632 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	419,239,632 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支では419,240千円の黒字であるが、単年度収支では124,405千円の赤字となっている。

昨年度も単年度収支は赤字であったが、歳出に国民健康保険事業財政調整基金への積立額300,016千円が含まれていたため、実質単年度収支は約1億円の黒字という状況であった。単年度収支については、平成21年度から黒字が継続していたが、本年度で赤字となり、過年度からの剰余を使い果たした状態であり、国民健康保険事業財政調整基金に3億円程度の残高があるとはいえ、今後の本会計の運営に際し注意が必要である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
23	11,713,207,701	10,968,708,557	744,499,144	0	744,499,144	259,058,181
24	12,515,375,822	11,971,731,383	543,644,439	0	543,644,439	△ 200,854,705
25	12,345,172,743	11,925,933,111	419,239,632	0	419,239,632	△ 124,404,807

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、国庫支出金（構成比率27.0%）、前期高齢者交付金（同22.1%）、国民健康保険料（同20.0%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫支出金（102,946千円・3.2%増）であり、主たる要因は、療養給付費等負担金（70,842千円・3.3%増）、財政調整交付金（31,997千円・3.2%増）が増加したためである。これは、一般被保険者に係る療養給付費が増加したことによるものである。また、国民健康保険料も増加額が大きくなっている（34,229千円・1.4%増）が、主たる要因は、一般被保険者国民健康保険料のうち医療給付費現年度分（16,813千円・1.0%増）及び同過年度分（14,579千円・16.0%増）が増加したためである。これは、財産調査や滞納処分の強化、納付コールセンター業務の実施など、収納対策の

効果が現れてきたことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、療養給付費交付金（77,337千円・16.1%減）であるが、これは、退職被保険者に係る療養給付費が減少したことなどによるものである。また、繰入金も減少額が大きくなっている（32,118千円・4.1%減）が、主たる要因は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）（16,202千円・3.5%減）及びその他一般会計繰入金（11,191千円・皆減）が減少したためである。これは、軽減対象世帯数及び人数が減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して170,203千円（1.4%）の減少となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・%）

款 別	平成 2 5 年 度						平成24年度		収入済額 増 減 額	収入済 額対前 年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康保険料	2,738,418,000	3,798,926,376	2,468,301,171	90.1	65.0	20.0	2,434,072,582	19.4	34,228,589	101.4
国民健康保険税	1,292,000	7,462,952	1,743,230	134.9	23.4	0.0	2,022,592	0.0	△ 279,362	86.2
使用料及び手数料	490,000	818,798	818,798	167.1	100.0	0.0	732,580	0.0	86,218	111.8
国 庫 支 出 金	3,099,344,000	3,335,251,616	3,335,251,616	107.6	100.0	27.0	3,232,305,290	25.8	102,946,326	103.2
療養給付費交付金	509,135,000	402,404,799	402,404,799	79.0	100.0	3.3	479,741,356	3.8	△ 77,336,557	83.9
前期高齢者交付金	2,736,905,000	2,732,473,219	2,732,473,219	99.8	100.0	22.1	2,745,305,135	21.9	△ 12,831,916	99.5
府 支 出 金	657,752,000	667,060,476	667,060,476	101.4	100.0	5.4	679,609,844	5.4	△ 12,549,368	98.2
共同事業交付金	1,493,237,000	1,406,002,773	1,406,002,773	94.2	100.0	11.4	1,360,480,920	10.9	45,521,853	103.3
繰 入 金	952,532,000	757,094,174	757,094,174	79.5	100.0	6.1	789,212,347	6.3	△ 32,118,173	95.9
財 産 収 入	75,000	74,182	74,182	98.9	100.0	0.0	16,232	0.0	57,950	457.0
諸 収 入	5,526,000	30,918,105	30,303,866	548.4	98.0	0.2	47,377,800	0.4	△ 17,073,934	64.0
繰 越 金	149,777,000	543,644,439	543,644,439	363.0	100.0	4.4	744,499,144	5.9	△ 200,854,705	73.0
合 計	12,344,483,000	13,682,131,909	12,345,172,743	100.0	90.2	100.0	12,515,375,822	100.0	△ 170,203,079	98.6

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近3年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して増加しており、増加額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分（16,813千円・1.0%増）及び滞納繰越分（14,579千円・16.0%増）が挙げられ、特に、滞納繰越分は、対予算額ベースで収入率が118.6%と、計画を上回る実績となっており、また、収入未済額も減少（71,585千円・7.9%減）している。これは、財産調査や滞納処分の強化など収納対策の効果が現れてきたことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料のうち医療給付費分滞納繰越分で減少（3,745千円・3.9%減）しているものの、後期高齢者支援金分滞納繰越分での増加（2,595千円・34.0%増）などにより、微増となっている。これは、滞納処分可能な財産が判明しない場合、執行停止などの滞納整理を実施していることによるものである。

一方、国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して減少しているが、対予算額ベースで収入率が134.9%と、計画を上回る実績となっており、収入未済額も減少（4,512千円・60.5%減）している。また、不納欠損額は、前年度と比較して大幅に増加（2,475千円・943.1%増）している。これは、国民健康保険料と同様の対策を行っていることによるものである。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
23	3,939,122,069	2,460,279,706	62.5	21.0	7,360,823	100.3	116,346,936	3.0	1,362,495,427	34.6
24	3,850,689,907	2,434,072,582	63.2	19.4	△ 26,207,124	98.9	112,447,549	2.9	1,304,169,776	33.9
25	3,798,926,376	2,468,301,171	65.0	20.0	34,228,589	101.4	112,944,646	3.0	1,217,680,559	32.1

国民健康保険税

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
23	11,985,924	1,351,320	11.3	0.0	△ 313,012	81.2	855,440	7.1	9,779,164	81.6
24	9,779,164	2,022,592	20.7	0.0	671,272	149.7	293,620	3.0	7,462,952	76.3
25	7,462,952	1,743,230	23.4	0.0	△ 279,362	86.2	2,769,062	37.1	2,950,660	39.5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付金（構成比率69.2%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険給付費（146,973千円・1.8%増）であり、主たる要因は療養諸費のうち一般被保険者療養給付費（192,326千円・2.9%増）などが増加した一方で、一般被保険者療養費（14,868千円・7.4%減）及び高額療養費のうち退職被保険者等高額療養費（13,727千円・23.7%減）などが減少したためである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、基金積立金（299,942千円・100.0%減）であるが、これは、国民健康保険事業財政調整基金への積立額が大幅に減少したためである。また、諸支出金のうち償還金も減少額が大きくなっている（13,822千円・8.5%減）が、これは、療養給付費等負担金の精算に伴う返済額が減少したためである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成25年度					平成24年度		支出済額 増減額	対前 年度 比
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	不用額	支出済額	構成 比率		
総 務 費	190,111,000	185,262,253	1.6	97.4	4,848,747	190,654,913	1.6	△ 5,392,660	97.2
保 険 給 付 費	8,472,184,000	8,256,820,435	69.2	97.5	215,363,565	8,109,847,783	67.7	146,972,652	101.8
後期高齢者支援金	1,439,685,000	1,434,109,949	12.0	99.6	5,575,051	1,370,800,702	11.5	63,309,247	104.6
前期高齢者納付金	1,457,000	1,456,179	0.0	99.9	821	1,418,661	0.0	37,518	102.6
老人保健拠出金	62,000	54,603	0.0	88.1	7,397	61,883	0.0	△ 7,280	88.2
介護納付金	616,757,000	614,087,736	5.1	99.6	2,669,264	573,696,994	4.8	40,390,742	107.0
共同事業拠出金	1,353,346,000	1,191,811,818	10.0	88.1	161,534,182	1,164,648,424	9.7	27,163,394	102.3
保健事業費	113,858,000	87,738,961	0.7	77.1	26,119,039	91,525,808	0.8	△ 3,786,847	95.9
公 債 費	500,000	163,440	0.0	32.7	336,560	188,271	0.0	△ 24,831	86.8
諸 支 出 金	155,948,000	154,353,555	1.3	99.0	1,594,445	168,871,712	1.4	△ 14,518,157	91.4
基金積立金	75,000	74,182	0.0	98.9	818	300,016,232	2.5	△ 299,942,050	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合 計	12,344,483,000	11,925,933,111	100.0	96.6	418,549,889	11,971,731,383	100.0	△ 45,798,272	99.6

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。療養諸費が増加（104,349千円・1.5%増）したが、主たる要因は前述のとおりであり、一般被保険者療養給付費の給付件数及び1人当たり費用額が伸びたためである。また、高額療養費も増加（44,220千円・4.8%増）しているが、これは、退職被保険者に係る療養給付費等が減少したものの、一般被保険者に係る費用が増加したことなどによるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	8,256,820,435	8,109,847,783	146,972,652	101.8
療養諸費	7,224,203,508	7,119,854,949	104,348,559	101.5
高額療養費	957,766,882	913,546,396	44,220,486	104.8
出産育児諸費	52,205,637	53,538,853	△ 1,333,216	97.5
葬祭諸費	7,200,000	7,550,000	△ 350,000	95.4
精神結核医療給付金	15,444,408	15,357,585	86,823	100.6

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,304,079,000 円
歳入決算額	4,514,461,330 円
歳出決算額	6,733,664,959 円
歳入歳出差引額	△ 2,219,203,629 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	△ 2,219,203,629 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は2,219,204千円の赤字であり、同額を翌年度会計から繰上充用している。単年度収支は270,084千円の黒字となったため、累積赤字額も同額減少し、本事業の経営改善が進んでいるといえる。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)			
23	5,198,600,068	7,977,497,481	△ 2,778,897,413	0	△ 2,778,897,413	268,695,976
24	5,297,221,233	7,786,508,710	△ 2,489,287,477	0	△ 2,489,287,477	289,609,936
25	4,514,461,330	6,733,664,959	△ 2,219,203,629	0	△ 2,219,203,629	270,083,848

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、繰入金（構成比率34.2%）、使用料及び手数料（同34.0%）、であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫補助金（28,100千円・14.1%増）であり、これは、補助対象事業費が増加したためである。また、使用料及び手数料も増加額が大きくなっている（10,734千円・0.7%増）が、主たる要因は、下水道使用料のうち滞納繰越分が減少（1,723千円・16.8%減）しているものの、現年度分が増加（12,358千円・0.8%増）しているためである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、市債（812,200千円・41.4%減）であるが、借換債の借入が皆減（985,000千円）したためであり、市債のうち、事業債（81,800千円・34.0%増）は起債対象事業費の増加により、また、資本費平準化債（91,000千円・12.3%増）は元金償還費の増加に伴う発行可能額の増加により、それぞれ発行額が増加している。また、繰入金も減少（9,438千円・0.6%減）しているが、これは、繰出基準額の減少に伴い、一般会計繰入金が減少したためである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	平成 2 5 年 度						平成24年度		収入済額 増 減 額	収入済額対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
分担金及び負担金	24,603,000	27,073,759	24,427,745	99.3	90.2	0.5	23,690,605	0.4	737,140	103.1
使用料及び手数料	1,514,328,000	1,558,531,901	1,532,713,413	101.2	98.3	34.0	1,521,979,127	28.7	10,734,286	100.7
国 庫 支 出 金	431,200,000	228,000,000	228,000,000	52.9	100.0	5.1	199,900,000	3.8	28,100,000	114.1
繰 入 金	1,535,937,000	1,545,157,153	1,545,157,153	100.6	100.0	34.2	1,554,595,608	29.3	△9,438,455	99.4
諸 収 入	2,453,711,000	33,463,019	33,463,019	1.4	100.0	0.7	34,155,893	0.6	△692,874	98.0
市 債	1,344,300,000	1,150,700,000	1,150,700,000	85.6	100.0	25.5	1,962,900,000	37.1	△812,200,000	58.6
合 計	7,304,079,000	4,542,925,832	4,514,461,330	61.8	99.4	100.0	5,297,221,233	100.0	△782,759,903	85.2

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して増加（737千円・3.1%増）しており、特に、滞納繰越分は、対予算額ベースの収入率が334.4%で、滞納整理の着実な実施により、計画を上回る実績となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して減少（1,072千円・94.5%減）しているが、これは、過年度分未収額の減少によるものである。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して、滞納繰越分が減少（1,723千円・16.8%減）しているものの、有収水量の増加に伴い現年度分が増加（12,358千円・0.8%増）し、収入未済額も減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して時効消滅分の増加に伴い、増加（1,815千円・72.1%増）している。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
23	41,567,693	36,854,423	88.7	0.7	1,102,666	103.1	703,956	1.7	4,009,314	9.7
24	28,149,559	23,690,605	84.2	0.5	△13,163,818	64.3	1,134,000	4.0	3,324,954	11.8
25	27,073,759	24,427,745	90.2	0.5	737,140	103.1	62,220	0.2	2,583,794	9.5

下水道使用料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
23	1,545,369,560	1,511,899,321	97.8	29.1	21,784,977	101.5	2,701,997	0.2	30,768,242	2.0
24	1,550,020,426	1,521,395,207	98.2	28.7	9,495,886	100.6	2,518,836	0.2	26,106,383	1.7
25	1,557,958,841	1,532,140,353	98.3	33.9	10,745,146	100.7	4,334,031	0.3	21,484,457	1.4

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費（構成比率 42.0％）及び前年度繰上充用金（構成比率 37.0％）であり、決算額全体の約 8 割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、事業費（167,890 千円・33.3％増）であり、主たる要因は、事業費の上昇に伴い、工事請負費（156,120 千円・49.2％増）が増加したためである。また、総務費も増加（30,218 千円・4.2％増）しているが、主たる要因は、公債費が減少（15,063 千円・18.8％減）しているものの、負担金補助金及び交付金が増加（36,062 千円・10.0％増）したため、これは、流域下水道維持管理負担金が増加したことなどによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 5 年 度						平成24年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	780,731,000	745,330,115	11.1	95.5	0	35,400,885	715,111,950	9.2	30,218,165	104.2
事 業 費	1,051,955,000	672,249,298	10.0	63.9	0	379,705,702	504,359,675	6.5	167,889,623	133.3
公 債 費	2,871,393,000	2,826,798,069	42.0	98.4	0	44,594,931	3,788,139,672	48.7	△961,341,603	74.6
前年度繰上充用金	2,600,000,000	2,489,287,477	37.0	95.7	0	110,712,523	2,778,897,413	35.7	△289,609,936	89.6
合 計	7,304,079,000	6,733,664,959	100.0	92.2	0	570,414,041	7,786,508,710	100.0	△1,052,843,751	86.5

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（30.8%減）、利子（10.4%減）合わせて9.6億円の減少となっている。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	2,826,798,069	3,788,139,672	△ 961,341,603	74.6
元 金	1,920,865,734	2,776,803,856	△ 855,938,122	69.2
利 子	905,932,335	1,011,335,816	△ 105,403,481	89.6

起債の年度末現在高は、次表のとおり、年8億円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
23	32,584,676,430	△ 804,829,930	97.6
24	31,770,772,574	△ 813,903,856	97.5
25	31,000,606,840	△ 770,165,734	97.6

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	403,610,000 円
歳入決算額	339,558,119 円
歳出決算額	339,558,119 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
23	418,463,843	418,463,843	0	0	0	0
24	3,012,988,808	3,012,988,808	0	0	0	0
25	339,558,119	339,558,119	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、一般会計からの繰入金が歳入のほぼ全てである。

前年度と比較して、財産収入が大きく減少（456,650千円・100.0%減）しているが、これは、用地売却がほとんど行われなかったためである。また、市債も本年度に発行がなかったため、皆減となっている。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 25 年 度						平成24年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
財 産 収 入	60,000,000	139,100	139,100	0.2	100.0	0.0	456,789,100	15.2	△ 456,650,000	0.0
繰 入 金	343,610,000	339,419,019	339,419,019	98.8	100.0	100.0	188,199,708	6.2	151,219,311	180.4
市 債	0	0	0	-	-	0.0	2,368,000,000	78.6	△2,368,000,000	皆減
合 計	403,610,000	339,558,119	339,558,119	84.1	100.0	100.0	3,012,988,808	100.0	△2,673,430,689	11.3

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、公債費（構成比率100.0%）が歳出のほとんどを占める。

前年度と比較して、公債費が増加（154,827千円・83.9%増）しているが、これは、平成24年度に発行した起債の元金償還を開始したことによるものである。一方、土地取得事業費が皆減となっているが、これは、本会計による土地開発公社からの買戻しを行わなかったためである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度					平成24年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
土地取得事業費	0	0	-	-	-	2,371,607,238	78.7	△2,371,607,238	皆減
公 債 費	343,610,000	339,419,019	100.0	98.8	4,190,981	184,592,470	6.1	154,826,549	183.9
繰 出 金	60,000,000	139,100	0.0	0.2	59,860,900	456,789,100	15.2	△456,650,000	0.0
合 計	403,610,000	339,558,119	100.0	84.1	64,051,881	3,012,988,808	100.0	△2,673,430,689	11.3

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金（102.5%増）、利子（50.2%増）合わせて約1.5億円増加しているが、これは、平成24年度に発行した起債の元金償還を開始したためである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	339,419,019	184,592,470	154,826,549	183.9
元 金	240,536,692	118,764,862	121,771,830	202.5
利 子	98,882,327	65,827,608	33,054,719	150.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（2.4億円・5.0%減）している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
23	2,545,876,016	345,272,955	115.7
24	4,795,111,154	2,249,235,138	188.3
25	4,554,574,462	△ 240,536,692	95.0

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	8,039,740,000 円
歳入決算額	7,452,432,668 円
歳出決算額	7,407,726,514 円
歳入歳出差引額	44,706,154 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	44,706,154 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、本年度は、実質収支で44,706千円の黒字であるが、昨年度に引き続き、歳入に大阪府の財政安定化基金からの借入金117,870千円が含まれているため、それを除くと73,164千円の赤字という状態である。単年度収支は27,107千円の赤字で、府の財政安定化基金からの借入金分を除くと144,978千円の赤字という状態である。そもそも、財政安定化基金の借入は、通常の努力を行ってもなお生じる保険料の未納や介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険の財源に不足が生じた場合に、一般会計からの繰入を回避するために行われるものであるが、本年度末で借入額がすでに219,555千円に達しており、適正な財政状態とは言い難い。原則として、次期計画期間の3年間で借入額を償還しなければならないということを考慮した上で、今後の本会計の運営を進めるべきである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入(A)	歳 出(B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
23	6,626,902,200	6,608,297,483	18,604,717	0	18,604,717	387,266
24	7,234,167,656	7,162,354,189	71,813,467	0	71,813,467	53,208,750
25	7,452,432,668	7,407,726,514	44,706,154	0	44,706,154	△ 27,107,313

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率27.5%）、国庫支出金（同22.9%）、保険料（同18.7%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫支出金（63,671千円・3.9%増）であり、主たる要因は、保険給付費負担金（32,290千円・2.5%増）、調整交付金（32,259千円・9.8%増）が増加したためである。これは、保険給付費が前年度から増加（201,616千円・2.9%増）したことによるものである。また、介護保険料も増加額が大きくなっている（54,001千円・4.0%増）が、主たる要因は、第1号被保険者保険料のうち現年度分特別徴収保険料（33,173千円・2.8%増）及び同普通徴収保険料（19,044千円・13.8%増）が増加したためである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、府支出金（17,026千円・1.7%減）であり、主たる要因は、保険給付費負担金が増加（18,715千円・1.9%増）したものの、前年度に大阪府から交付された財政安定化基金

の取崩しに伴う財政安定化基金支出金が皆減（41,083千円）したためである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して218,265千円（3.0％）の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款別	平成 2 5 年 度						平成24年度		収入済額 増 減 額	収入済額 対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
保 險 料	1,412,760,000	1,471,982,374	1,394,416,963	98.7	94.7	18.7	1,340,415,634	18.5	54,001,329	104.0
分担金及び負担金	11,768,000	11,635,277	11,635,277	98.9	100.0	0.2	11,710,652	0.2	△ 75,375	99.4
使用料及び手数料	156,000	314,160	314,160	201.4	100.0	0.0	241,280	0.0	72,880	130.2
国庫支出金	1,828,636,000	1,708,188,362	1,708,188,362	93.4	100.0	22.9	1,644,516,906	22.7	63,671,456	103.9
支払基金交付金	2,227,643,000	2,047,656,000	2,047,656,000	91.9	100.0	27.5	2,022,435,372	28.0	25,220,628	101.2
府支出金	1,084,201,000	1,012,539,822	1,012,539,822	93.4	100.0	13.6	1,029,566,303	14.2	△ 17,026,481	98.3
繰 入 金	1,156,899,000	1,087,219,965	1,087,219,965	94.0	100.0	14.6	1,057,714,630	14.6	29,505,335	102.8
諸 収 入	402,000	778,040	778,040	193.5	100.0	0.0	7,277,660	0.1	△ 6,499,620	10.7
市 債	245,460,000	117,870,612	117,870,612	48.0	100.0	1.6	18,604,717	0.3	99,265,895	633.6
繰 越 金	71,815,000	71,813,467	71,813,467	100.0	100.0	1.0	101,684,502	1.4	△ 29,871,035	70.6
合 計	8,039,740,000	7,529,998,079	7,452,432,668	92.7	99.0	100.0	7,234,167,656	100.0	218,265,012	103.0

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して増加し、対予算収入率が98.7％と、前年度から0.2％上昇しているものの、収入未済額も増加（2,183千円・3.9％増）している。

最近3年間の介護保険料収入状況

（単位：円・％）

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
23	1,247,785,251	1,174,046,360	94.1	17.7	10,203,589	100.9	21,276,111	1.7	52,462,780	4.2
24	1,415,372,313	1,340,415,634	94.7	18.5	166,369,274	114.2	18,546,886	1.3	56,409,793	4.0
25	1,471,982,374	1,394,416,963	94.7	19.0	54,001,329	104.0	18,972,360	1.3	58,593,051	4.0

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率95.1%）であり、決算額全体の9割超を占めている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度					平成24年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	206,866,000	196,623,453	2.7	95.0	10,242,547	191,192,899	2.7	5,430,554	102.8
保 険 給 付 費	7,658,138,000	7,043,597,083	95.1	92.0	614,540,917	6,841,981,297	95.5	201,615,786	102.9
地域支援事業費	90,117,000	83,570,265	1.1	92.7	6,546,735	82,979,376	1.2	590,889	100.7
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	11,003,000	10,898,560	0.1	99.1	104,440	10,936,033	0.2	△ 37,473	99.7
諸 支 出 金	54,313,000	54,134,966	0.7	99.7	178,034	19,451,004	0.3	34,683,962	278.3
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	18,903,000	18,902,187	0.3	100.0	813	15,813,580	0.2	3,088,607	119.5
合 計	8,039,740,000	7,407,726,514	100.0	92.1	632,013,486	7,162,354,189	100.0	245,372,325	103.4

保険給付費の内訳については、次表のとおり、前年度と比較して、すべての区分で増加している。

前年度と比較して増加額が大きいのは、介護サービス等諸費（153,630千円・2.4%増）であり、主たる要因は、居宅介護サービス給付費（111,587千円・3.2%増）が増加したためである。また、介護予防サービス等諸費も増加額が大きく（40,090千円・20.0%増）、その主たる要因は、介護予防サービス給付費（27,144千円・17.9%増）が増加したためである。これは、介護認定の適正化事業等により、要介護認定から要支援認定に移行した受給者の増加によるものである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,043,597,083	6,841,981,297	201,615,786	102.9
介護サービス等諸費	6,452,722,132	6,299,091,979	153,630,153	102.4
介護予防サービス等諸費	240,592,340	200,501,955	40,090,385	120.0
その他諸費	6,130,896	5,795,712	335,184	105.8
高額介護サービス等費	155,944,256	151,413,759	4,530,497	103.0
特定入所者介護サービス等費	188,207,459	185,177,892	3,029,567	101.6

公債費の状況は、次表のとおりで、増減内容は、平成23年度に行った起債（財政安定化基金借入金）の第2年度の償還の実施であり、本起債については、翌年度に償還が完了する予定である。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	10,898,560	10,936,033	△ 37,473	99.7
元 金	10,796,297	10,796,299	△ 2	100.0
利 子	102,263	139,734	△ 37,471	73.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、2年度連続の増加となっている。

これは、第5期介護保険計画の第1年度である前年度、第2年度である本年度と、歳入不足を補うため起債（財政安定化基金借入金）を行ったためである。この起債の償還については、第6期介護保険計画の第1年度から行う必要があるため、平成27年度から公債費の支出が増加することとなる。

介護保険計画の第1年度、第2年度に起債を行うことは適切であるとはいえず、次期計画期間においては、健全な介護保険事業会計の運営を行うようにすべきである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
23	32,388,893	32,388,893	皆増
24	123,277,096	90,888,203	380.6
25	230,351,411	107,074,315	186.9

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,002,205,000 円
歳入決算額	989,179,807 円
歳出決算額	982,723,312 円
歳入歳出差引額	6,456,495 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	6,456,495 円

本最近3年間の決算状況は、次表のとおりであり、年度は、実質収支では6,456千円の黒字、単年度収支では1,052千円の赤字となっている。単年度収支については、前年度に黒字となったところであるが、本年度で再び赤字となり、前年度までの余剰を使いたした状態であるといえるので、今後の本会計の運営に際し注意が必要である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
23	866,419,828	859,757,680	6,662,148	0	6,662,148	△ 550,100
24	951,062,319	943,554,020	7,508,299	0	7,508,299	846,151
25	989,179,807	982,723,312	6,456,495	0	6,456,495	△ 1,051,804

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率77.4%）及び繰入金（同21.8%）である。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収、普通徴収とも増加している。また、繰入金も増加している（6,090千円・2.9%増）が、その要因は、一般会計繰入金のうち、事務費繰入分が減少（936千円・14.8%減）しているものの、被保険者数が増加したことにより、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が増加（7,026千円・3.5%増）しているためである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して38,117千円（4.0%）の増加となったものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・％)

款別	平成 2 5 年 度						平成24年度		収入済額 増 減 額	収入済額 対前年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比率	収 入 済 額	構 成 比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者医療保険料	782,834,000	778,257,729	765,826,873	97.8	98.4	77.4	734,824,353	77.3	31,002,520	104.2
使用料及び手数料	104,000	98,053	98,053	94.3	100.0	0.0	96,890	0.0	1,163	101.2
繰 入 金	218,925,000	215,340,962	215,340,962	98.4	100.0	21.8	209,251,103	22.0	6,089,859	102.9
諸 収 入	342,000	405,620	405,620	118.6	100.0	0.0	227,825	0.0	177,795	178.0
繰 越 金	0	7,508,299	7,508,299	—	100.0	0.8	6,662,148	0.7	846,151	112.7
合 計	1,002,205,000	1,001,610,663	989,179,807	98.7	98.8	100.0	951,062,319	100.0	38,117,488	104.0

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収（13,614千円・3.0％増）、普通徴収（17,388千円・6.1％増）とも増加しており、特に、普通徴収の過年度分は、対予算額ベースで収入率が114.6％と、計画を上回る実績となっており、また、保険料の収入未済額も減少（4,497千円・35.1％減）している。これは、被保険者の増加や、納付コールセンター業務の実施によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して増加（1,775千円・76.0％増）している。

最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％)

年度	調定額	収入済額					不納欠損額		収入未済額	
		金額	調定額に対する 収入率	歳入 構成 比率	前年度に 対する 増減額	前年度に 対する 比率	金額	調定額に対する 比率	金額	調定額に対する 比率
23	684,564,163	669,808,867	97.8	77.3	24,260,125	103.8	1,677,818	0.2	13,077,478	1.9
24	749,976,714	734,824,353	98.0	77.3	65,015,486	109.7	2,334,359	0.3	12,818,002	1.7
25	778,257,729	765,826,873	98.4	77.4	31,002,520	104.2	4,109,407	0.5	8,321,449	1.1

ウ 歳出状況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出の99％超を占めている。前年度と比較して、保険者数の増加に伴い、納付金の支出も増加（40,319千円・4.3％増）している。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 5 年 度					平成24年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	6,358,000	5,496,325	0.6	86.4	861,675	6,431,105	0.7	△ 934,780	85.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	994,547,000	976,705,150	99.4	98.2	17,841,850	936,386,217	99.2	40,318,933	104.3
諸 支 出 金	1,000,000	521,837	0.1	52.2	478,163	736,698	0.1	△ 214,861	70.8
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,002,205,000	982,723,312	100.0	98.1	19,481,688	943,554,020	100.0	39,169,292	104.2

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,101,580,000 円
歳入決算額	1,975,895,294 円
歳出決算額	1,975,895,294 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支(C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)			
23	2,105,360,461	2,105,360,461	0	0	0	0
24	2,159,943,763	2,159,943,763	0	0	0	0
25	1,975,895,294	1,975,895,294	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額(収入済額)の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、諸収入であるりんくう総合医療センター貸付金元利収入が約95%を占めている。

前年度と比較して、市債が大きく減少(300,100千円・76.1%減)しているが、これは、りんくう総合医療センターの医療機器購入額が減少したことによるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 5 年 度						平成24年度		収入済額 増 減 額	収入 済 額 対 前 年 度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	1, 882, 780, 000	1, 881, 495, 294	1, 881, 495, 294	99. 9	100. 0	95. 2	1, 765, 443, 763	81. 7	116, 051, 531	106. 6
市 債	218, 800, 000	94, 400, 000	94, 400, 000	43. 1	100. 0	4. 8	394, 500, 000	18. 3	△300, 100, 000	23. 9
合 計	2, 101, 580, 000	1, 975, 895, 294	1, 975, 895, 294	94. 0	100. 0	100. 0	2, 159, 943, 763	100. 0	△184, 048, 469	91. 5

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、公債費が歳出の約95%を占めている。

前年度と比較して、貸付金が減少（300,100千円・76.1%減）しているが、これは、りんくう総合医療センターの医療機器購入額が減少したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平成25年度					平成24年度		支 出 済 額 増 減 額	対前 年度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	218,800,000	94,400,000	4.8	43.1	124,400,000	394,500,000	18.3	△ 300,100,000	23.9
公 債 費	1,882,780,000	1,881,495,294	95.2	99.9	1,284,706	1,765,443,763	81.7	116,051,531	106.6
合 計	2,101,580,000	1,975,895,294	100.0	94.0	125,684,706	2,159,943,763	100.0	△ 184,048,469	91.5

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金（10.2%増）、利子（6.5%減）合わせて1.1億円増加しているが、これは、平成23年度に発行した起債の元金償還開始によるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,881,495,294	1,765,443,763	116,051,531	106.6
元 金	1,525,465,469	1,384,777,018	140,688,451	110.2
利 子	356,029,825	380,666,745	△ 24,636,920	93.5

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して減少（14.3億円・9.0%減）している。これは、定時償還の実施により残高が減少したことによるものである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
23	16,941,810,741	16,941,810,741	皆増
24	15,951,533,723	△ 990,277,018	94.2
25	14,520,468,254	△ 1,431,065,469	91.0

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,216,018.90 m²に対して、決算年度中 3,068.69 m²の減少となり、決算年度末現在高は 2,212,950.21 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 324,647.75 m²に対して、決算年度中 8,499.58 m²の減少となり、決算年度末現在高は 316,148.17 m²となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 534,509 千円に対して、決算年度中 92,800 千円の減少となり、決算年度末現在高は 441,709 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 302 点に対して、決算年度中 55 点の減少となり、決算年度末現在高は 247 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 15,995,926 千円に対して、決算年度中 1,470,993 千円の減少となり、決算年度末現在高は 14,524,933 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 3,390,281 千円に対して、決算年度中に 191,901 千円の増加となり、決算年度末現在高 3,582,182 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	72,581	1,274	73,855
国 際 交 流 振 興 基 金	5,463	3,367	8,830
職 員 福 利 厚 生 基 金	174,940	44	174,984
財 政 調 整 基 金	52,319	△ 29,707	22,612
減 債 基 金	501	1,205,896	1,206,397
公 共 施 設 整 備 基 金	1,104,983	△ 943,761	161,222
福 祉 基 金	187,617	△ 3,617	184,000
環 境 衛 生 事 業 基 金	113,961	28	113,989
きらめく水と緑のふれあい環境基金	365,923	△ 3,950	361,973
公 園 等 整 備 基 金	622,217	△ 9,839	612,378
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	8,240	1,552	9,792
ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	3,788	1	3,789
市 営 住 宅 整 備 基 金	256,032	△ 29,616	226,416
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	0	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	300,016	74	300,090
奨 学 金 貸 付 基 金	121,700	155	121,855
合 計	3,390,281	191,901	3,582,182

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計	41,516,832,995	139,100	41,516,693,895	40,407,927,622	3,925,329,086	36,482,598,536	1,108,905,373	5,034,095,359
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	12,345,172,743	757,094,174	11,588,078,569	0	11,925,933,111	419,239,632	△ 337,854,542
	下水道事業特別会計	4,514,461,330	1,545,157,153	2,969,304,177	0	6,733,664,959	△ 2,219,203,629	△ 3,764,360,782
	公共用地先行取得事業特別会計	339,558,119	339,419,019	139,100	139,100	339,419,019	0	△ 339,279,919
	介護保険事業特別会計	7,452,432,668	1,068,317,778	6,384,114,890	0	7,407,726,514	44,706,154	△ 1,023,611,624
	後期高齢者医療事業特別会計	989,179,807	215,340,962	773,838,845	0	982,723,312	6,456,495	△ 208,884,467
	病院事業債管理特別会計	1,975,895,294	0	1,975,895,294	0	1,975,895,294	0	0
合 計	69,133,532,956	3,925,468,186	65,208,064,770	69,773,428,931	3,925,468,186	65,847,960,745	△ 639,895,975	△ 639,895,975

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計(水道事業)は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	繰越財源充当額	計				
一 										

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予算				額計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費	繰越財源充当額					
下水 特別 道 会 事 業 計 業	1. 分担金及び負担金	24,603,000	0	0	0	24,603,000	27,073,759	24,427,745	62,220	2,583,794
	2. 使用料及び手数料	1,514,328,000	0	0	0	1,514,328,000	1,558,531,901	1,532,713,413	4,334,031	21,484,457
	3. 国庫支出金	431,200,000	0	0	0	431,200,000	228,000,000	228,000,000	0	0
	4. 繰入金	1,535,937,000	0	0	0	1,535,937,000	1,545,157,153	1,545,157,153	0	0
	5. 諸収入	2,453,711,000	0	0	0	2,453,711,000	33,463,019	33,463,019	0	0
	6. 市債	1,344,300,000	0	0	0	1,344,300,000	1,150,700,000	1,150,700,000	0	0
特 行 公 別 得 用 事 業 計 業	(小 計)	7,304,079,000	0	0	0	7,304,079,000	4,542,925,832	4,514,461,330	4,396,251	24,068,251
	1. 財産収入	60,000,000	0	0	0	60,000,000	139,100	139,100	0	0
	2. 繰入金	343,610,000	0	0	0	343,610,000	339,419,019	339,419,019	0	0
	(小 計)	403,610,000	0	0	0	403,610,000	339,558,119	339,558,119	0	0
介 護 保 険 事 業 計 業	1. 保険料	1,412,760,000	0	0	0	1,412,760,000	1,471,982,374	1,394,416,963	18,972,360	58,593,051
	2. 分担金及び負担金	11,768,000	0	0	0	11,768,000	11,635,277	11,635,277	0	0
	3. 使用料及び手数料	156,000	0	0	0	156,000	314,160	314,160	0	0
	4. 国庫支出金	1,828,636,000	0	0	0	1,828,636,000	1,708,188,362	1,708,188,362	0	0
	5. 支払基金交付金	2,227,643,000	0	0	0	2,227,643,000	2,047,656,000	2,047,656,000	0	0
	6. 府支出金	1,084,201,000	0	0	0	1,084,201,000	1,012,539,822	1,012,539,822	0	0
	7. 繰入金	1,156,899,000	0	0	0	1,156,899,000	1,087,219,965	1,087,219,965	0	0
	8. 諸収入	402,000	0	0	0	402,000	778,040	778,040	0	0
	9. 市債	245,460,000	0	0	0	245,460,000	117,870,612	117,870,612	0	0
	10. 繰越金	0	71,815,000	0	0	71,815,000	71,813,467	71,813,467	0	0
後 期 高 齢 事 業 計 業	(小 計)	7,967,925,000	71,815,000	0	0	8,039,740,000	7,529,998,079	7,452,432,668	18,972,360	58,593,051
	1. 後期高齢者医療保険料	782,834,000	0	0	0	782,834,000	778,257,729	765,826,873	4,109,407	8,321,449
	2. 使用料及び手数料	104,000	0	0	0	104,000	98,053	98,053	0	0
	3. 繰入金	218,925,000	0	0	0	218,925,000	215,340,962	215,340,962	0	0
	4. 諸収入	342,000	0	0	0	342,000	405,620	405,620	0	0
特 債 別 管 理 業 計 業	5. 繰越金	0	0	0	0	0	7,508,299	7,508,299	0	0
	(小 計)	1,002,205,000	0	0	0	1,002,205,000	1,001,610,663	989,179,807	4,109,407	8,321,449
	1. 諸収入	1,882,780,000	0	0	0	1,882,780,000	1,881,495,294	1,881,495,294	0	0
合 計	2. 市債	218,800,000	0	0	0	218,800,000	94,400,000	94,400,000	0	0
	(小 計)	2,101,580,000	0	0	0	2,101,580,000	1,975,895,294	1,975,895,294	0	0
	合 計	68,457,909,000	5,860,648,000	2,240,944,000	0	76,559,501,000	71,396,500,968	69,133,532,956	221,950,324	2,041,017,688

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	予算現額に 対する収入率	金 額	調定額に對 する割合	金 額	調定額に對 する割合
(1) 市 民 税	個人	現年課税分	4,374,259,000	4,438,745,700	100.1	174,567	0.0	58,630,762	1.3
		滞納繰越分	60,879,000	161,215,784	97.9	12,753,130	7.9	88,862,032	55.1
		(小計)	4,435,138,000	4,599,961,484	100.1	12,927,697	0.3	147,492,794	3.2
	法人	現年課税分	1,590,869,000	1,756,298,100	110.3	0	0.0	2,287,040	0.1
(2) 固定資産税		滞納繰越分	4,343,000	8,973,634	60.3	1,528,198	17.0	4,827,531	53.8
		(小計)	1,595,212,000	1,765,271,734	110.1	1,528,198	0.1	7,114,571	0.4
	固定資産税	現年課税分	9,460,750,000	9,655,940,100	101.4	999,604	0.0	59,180,741	0.6
		滞納繰越分	66,362,000	161,525,207	88.0	5,922,997	3.7	97,218,990	60.2
(3) 軽自動車税		(小計)	9,527,112,000	9,817,465,307	101.3	6,922,601	0.1	156,399,731	1.6
	国有資産等 所在及び 交付金及び 納付金	現年課税分	436,706,000	436,706,500	100.0	0	0.0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	436,706,000	436,706,500	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税	現年課税分	160,487,000	170,209,500	102.6	96.8	16,800	0.0	5,470,580	3.2
	滞納繰越分	5,070,000	17,829,158	7,078,399	139.6	2,394,816	13.4	8,355,943	46.9
	(小計)	165,557,000	188,038,658	171,800,519	103.8	2,411,616	1.3	13,826,523	7.4
	現年課税分	2,565,829,000	2,565,829,012	2,565,829,012	100.0	0	0.0	0	0.0
(5) 空港連絡橋利用税	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	2,565,829,000	2,565,829,012	2,565,829,012	100.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	275,000,000	310,649,750	310,649,750	113.0	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税	(小計)	275,000,000	310,649,750	310,649,750	113.0	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	10,535,000	7,464,825	7,464,825	70.9	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	10,535,000	7,464,825	7,464,825	70.9	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税	現年課税分	1,393,501,000	1,407,264,300	1,395,767,935	100.2	197,096	0.0	11,299,269	0.8
	滞納繰越分	15,426,000	73,918,486	11,509,325	74.6	1,151,065	1.6	61,258,096	82.9
	(小計)	1,408,927,000	1,481,182,786	1,407,277,260	99.9	1,348,161	0.1	72,557,365	4.9
	現年課税分	20,267,936,000	20,749,107,787	20,610,851,328	101.7	1,388,067	0.0	136,868,392	0.7
合 計	滞納繰越分	152,080,000	423,462,269	139,189,471	91.5	23,750,206	5.6	260,522,592	61.5
	(合計)	20,420,016,000	21,172,570,056	20,750,040,799	101.6	25,138,273	0.1	397,390,984	1.9

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表 (その1)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算			現 額	額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越費及び繰越事業費繰越額		予備費支出及び増減	計			
一 般 会 計	1. 議会費	237,343,000	0	0	0	237,343,000	0	234,071,523	0	3,271,477
	2. 総務費	3,432,253,000	842,584,000	9,781,000	500,000	4,285,118,000	0	4,200,524,989	0	84,593,011
	3. 民生費	15,524,616,000	244,513,000	221,452,000	0	15,990,581,000	0	15,083,789,505	5,494,000	901,297,495
	4. 衛生費	4,124,047,000	79,243,000	0	0	4,203,290,000	0	3,949,982,896	0	253,307,104
	5. 労働費	87,916,000	0	0	0	87,916,000	0	72,170,188	0	15,745,812
	6. 農林水産業費	165,628,000	53,234,000	11,025,000	0	229,887,000	0	211,775,303	0	18,111,697
	7. 商工費	370,886,000	175,714,000	0	0	546,600,000	0	512,808,812	0	33,791,188
	8. 土木費	2,789,554,000	42,763,000	13,650,000	0	2,845,967,000	0	2,786,210,324	17,508,000	42,248,676
	9. 消防費	947,593,000	2,000,000	0	0	949,593,000	0	933,182,946	0	16,410,054
	10. 教育費	2,185,761,000	3,191,570,000	1,985,036,000	0	7,362,367,000	0	3,849,381,214	3,158,797,000	354,188,786
	11. 公債費	6,947,136,000	0	0	0	6,947,136,000	0	6,900,586,915	0	46,549,085
	12. 諸支出金	666,365,000	1,007,141,000	0	0	1,673,506,000	0	1,673,443,007	0	62,993
	13. 予備費	5,000,000	0	0	△ 500,000	4,500,000	0	0	0	4,500,000
計										
国 民 健 康 保 険 会 計	(小 計)	37,484,098,000	5,638,762,000	2,240,944,000	0	45,363,804,000	0	40,407,927,622	3,181,799,000	1,774,077,378
	1. 総務費	190,111,000	0	0	0	190,111,000	0	185,262,253	0	4,848,747
	2. 保険給付費	8,472,184,000	0	0	0	8,472,184,000	0	8,256,820,435	0	215,363,565
	3. 後期高齢者支援金	1,439,685,000	0	0	0	1,439,685,000	0	1,434,109,949	0	5,575,051
	4. 前期高齢者納付金	884,000	573,000	0	0	1,457,000	0	1,456,179	0	821
	5. 老人保健拠出金	62,000	0	0	0	62,000	0	54,603	0	7,397
	6. 介護納付金	616,757,000	0	0	0	616,757,000	0	614,087,736	0	2,669,264
	7. 共同事業拠出金	1,353,346,000	0	0	0	1,353,346,000	0	1,191,811,818	0	161,534,182
	8. 保健事業費	113,858,000	0	0	0	113,858,000	0	87,738,961	0	26,119,039
	9. 公債費	500,000	0	0	0	500,000	0	163,440	0	336,560
	10. 諸支出金	6,450,000	149,498,000	0	0	155,948,000	0	154,353,555	0	1,594,445
	11. 基金積立金	75,000	0	0	0	75,000	0	74,182	0	818
	12. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000
(小 計)	12,194,412,000	150,071,000	0	0	12,344,483,000	0	11,925,933,111	0	418,549,889	

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算			現 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	計			
下水道事業会計	1. 総務費	780,731,000	0	0	0	780,731,000	745,330,115	0	35,400,885
	2. 事業費	1,051,955,000	0	0	0	1,051,955,000	672,249,298	0	379,705,702
	3. 公債費	2,871,393,000	0	0	0	2,871,393,000	2,826,798,069	0	44,594,931
	4. 前年度繰上充用金	2,600,000,000	0	0	0	2,600,000,000	2,489,287,477	0	110,712,523
	(小 計)	7,304,079,000	0	0	0	7,304,079,000	6,733,664,959	0	570,414,041
特許先行公用事業会計	1. 公債費	343,610,000	0	0	0	343,610,000	339,419,019	0	4,190,981
	2. 繰出金	60,000,000	0	0	0	60,000,000	139,100	0	59,860,900
	(小 計)	403,610,000	0	0	0	403,610,000	339,558,119	0	64,051,881
介護保険事業会計	1. 総務費	206,866,000	0	0	0	206,866,000	196,623,453	0	10,242,547
	2. 保険給付費	7,658,138,000	0	0	0	7,658,138,000	7,043,597,083	0	614,540,917
	3. 地域支援事業費	90,117,000	0	0	0	90,117,000	83,570,265	0	6,546,735
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 公債費	11,003,000	0	0	0	11,003,000	10,898,560	0	104,440
	6. 諸支出金	1,401,000	52,912,000	0	0	54,313,000	54,134,966	0	178,034
	7. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	8. 基金積立金	0	18,903,000	0	0	18,903,000	18,902,187	0	813
	(小 計)	7,967,925,000	71,815,000	0	0	8,039,740,000	7,407,726,514	0	632,013,486
後期高齢者医療広域連合納付金事業会計	1. 総務費	6,358,000	0	0	0	6,358,000	5,496,325	0	861,675
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	994,547,000	0	0	0	994,547,000	976,705,150	0	17,841,850
	3. 諸支出金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	521,837	0	478,163
	4. 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,002,205,000	0	0	0	1,002,205,000	982,723,312	0	19,481,688
特債病院事業会計	1. 貸付金	218,800,000	0	0	0	218,800,000	94,400,000	0	124,400,000
	2. 公債費	1,882,780,000	0	0	0	1,882,780,000	1,881,495,294	0	1,284,706
	(小 計)	2,101,580,000	0	0	0	2,101,580,000	1,975,895,294	0	125,684,706
合 計		68,457,909,000	5,860,648,000	2,240,944,000	0	76,559,501,000	69,773,428,931	3,181,799,000	3,604,273,069

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一	1. 市税	19,002,446,047	97.6	37.9	99.9	18,759,651,450	98.7	47.4	100.3	20,750,040,799	110.6	50.0	101.6
	2. 地方譲与税	221,027,772	101.1	0.4	106.8	210,746,811	95.3	0.5	94.3	205,076,990	97.3	0.5	91.7
	3. 地方交付金	50,786,000	84.1	0.1	93.2	47,691,000	93.9	0.1	106.7	46,993,000	98.5	0.1	105.1
	4. 配当割交付金	32,977,000	114.8	0.1	95.0	36,959,000	112.1	0.1	172.7	68,421,000	185.1	0.2	100.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	7,372,000	75.3	0.0	65.8	8,534,000	115.8	0.0	76.2	105,178,000	1232.5	0.3	100.0
	6. 地方消費税交付金	1,041,450,000	100.5	2.1	96.0	1,048,188,000	100.6	2.6	92.7	1,039,254,000	99.1	2.5	91.9
	7. ゴルフ場利用税交付金	60,467,050	90.7	0.1	94.3	55,505,800	91.8	0.1	96.4	59,927,700	108.0	0.1	104.0
	8. 自動車取得税交付金	76,351,000	88.9	0.2	93.5	95,342,000	124.9	0.2	112.8	86,547,000	90.8	0.2	102.4
	9. 地方特例交付金	214,694,000	93.5	0.4	91.0	86,941,000	40.5	0.2	54.9	80,316,000	92.4	0.2	92.4
	10. 地方交付税	1,899,928,000	130.4	3.8	112.0	2,343,898,000	123.4	5.9	102.2	2,011,826,000	85.8	4.8	99.6
	11. 交通安全対策特別交付金	19,767,000	98.0	0.0	89.9	19,224,000	97.3	0.0	91.5	19,018,000	98.9	0.0	90.6
	12. 分担金及び負担金	998,594,220	106.4	2.0	100.7	1,025,750,290	102.7	2.6	94.6	649,254,072	63.3	1.6	100.1
一般会計	13. 使用料及び手数料	817,104,528	100.5	1.6	95.1	812,803,275	99.5	2.1	97.6	817,105,033	100.5	2.0	100.8
	14. 国庫支出金	5,864,088,806	83.7	11.7	91.6	5,560,752,470	94.8	14.1	88.0	6,420,165,300	115.5	15.5	81.0
	15. 府支出金	2,417,518,600	92.1	4.8	91.1	2,472,010,070	102.3	6.2	93.5	3,204,668,652	129.6	7.7	92.1
	16. 財産収入	55,318,609	117.5	0.1	103.9	754,393,318	1363.7	1.9	98.6	718,369,845	95.2	1.7	101.1
	17. 寄附金	58,456,765	339.6	0.1	100.0	49,469,657	84.6	0.1	99.7	65,533,527	132.5	0.2	100.0
	18. 繰入金	794,814,638	36.5	1.6	99.9	1,865,549,326	234.7	4.7	91.8	739,372,084	39.6	1.8	81.5
	19. 諸収入	1,015,175,284	25.4	2.0	42.6	549,105,130	54.1	1.4	80.9	562,461,813	102.4	1.4	106.7
	20. 市債	15,530,100,000	123.6	30.9	97.5	3,752,700,000	24.2	9.5	65.2	3,616,600,000	96.4	8.7	62.2
	21. 繰越金	0	皆減	0.0	0.0	-	-	-	-	250,704,180	皆増	0.6	118.5
	(小計)	50,178,437,299	94.7	100.0	95.3	39,555,214,597	78.8	100.0	92.2	41,516,832,995	105.0	100.0	91.5
国民健康保険特別会計	1. 国民健康保険料	2,460,279,706	100.3	21.0	92.1	2,434,072,582	98.9	19.4	91.4	2,468,301,171	101.4	20.0	90.1
	2. 国民健康保険税	1,351,320	81.2	0.0	106.8	2,022,592	149.7	0.0	193.5	1,743,230	86.2	0.0	134.9
	3. 使用料及び手数料	746,860	92.4	0.0	152.4	732,580	98.1	0.0	149.5	818,798	111.8	0.0	167.1
	4. 国庫支出金	3,275,853,312	100.8	28.0	112.0	3,232,305,290	98.7	25.8	111.4	3,335,251,616	103.2	27.0	107.6
	5. 療養給付費交付金	427,611,016	137.3	3.7	96.8	479,741,356	112.2	3.8	105.2	402,404,799	83.9	3.3	79.0
	6. 前期高齢者交付金	2,461,944,885	109.7	21.0	99.6	2,745,305,135	111.5	21.9	99.5	2,732,473,219	99.5	22.1	99.8
	7. 府支出金	530,856,756	97.5	4.5	105.3	679,609,844	128.0	5.4	104.8	667,060,476	98.2	5.4	101.4
	8. 共同事業交付金	1,251,009,377	101.4	10.7	105.2	1,360,480,920	108.8	10.9	110.1	1,406,002,773	103.3	11.4	94.2
	9. 繰入金	779,525,330	100.5	6.7	82.6	739,212,347	101.2	6.3	80.5	757,094,174	95.9	6.1	79.5
	10. 財産収入	-	-	-	-	16,232	皆増	0.0	85.4	74,182	457.0	0.0	98.9
	11. 諸収入	38,588,176	112.0	0.3	231.0	47,377,800	122.8	0.4	411.2	30,303,866	64.0	0.2	548.4
	12. 繰越金	485,440,963	151.9	4.1	446.0	744,499,144	153.4	5.9	131.8	543,644,439	73.0	4.4	363.0
	(小計)	11,713,207,701	104.9	100.0	103.9	12,515,375,822	106.8	100.0	102.4	12,345,172,743	98.6	100.0	100.0

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位: 円・%)

会計別	款別	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	収入済額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
下水道特別会計	1. 分担金及び負担金	36,854,423	103.1	0.7	80.0	23,690,605	64.3	0.4	104.5	24,427,745	103.1	0.5	99.3
	2. 使用料及び手数料	1,512,286,881	101.4	29.1	101.5	1,521,979,127	100.6	28.7	100.5	1,532,713,413	100.7	34.0	101.2
	3. 国庫支出金	177,324,000	45.6	3.4	53.2	199,900,000	112.7	3.8	52.0	228,000,000	114.1	5.1	52.9
	4. 繰入金	1,470,618,232	98.4	28.3	99.4	1,554,595,608	105.7	29.3	99.0	1,545,157,153	99.4	34.2	100.6
	5. 諸収入	147,216,532	440.3	2.8	4.6	34,155,893	23.2	0.6	1.2	33,463,019	98.0	0.7	1.4
	6. 市債	1,854,300,000	124.1	35.7	91.1	1,962,900,000	105.9	37.1	90.4	1,150,700,000	58.6	25.5	85.6
	(小計)	5,198,600,068	105.3	100.0	60.6	5,297,221,233	101.9	100.0	63.1	4,514,461,330	85.2	100.0	61.8
	1. 財産収入	-	-	-	-	456,789,100	皆増	15.2	100	139,100	0.0	0.0	100.0
	2. 繰入金	68,463,843	88.6	16.4	85.1	188,199,708	274.9	6.2	99.6	339,419,019	180.4	100.0	99.6
	3. 市債	350,000,000	291.7	83.6	99.2	2,368,000,000	676.6	78.6	98.7	-	皆減	-	-
介護特別保険事業会計	(小計)	418,463,843	212.1	100.0	96.5	3,012,988,808	720.0	100.0	99.0	339,558,119	11.3	100.0	99.0
	1. 保険料	1,174,046,360	100.9	17.7	99.3	1,340,415,634	114.2	18.5	98.5	1,394,416,963	104.0	18.7	98.7
	2. 分担金及び負担金	8,214,842	108.8	0.1	82.2	11,710,652	142.6	0.2	90.0	11,635,277	99.4	0.2	98.9
	3. 使用料及び手数料	224,900	111.8	0.0	133.3	241,280	107.7	0.0	166.4	314,160	130.2	0.0	201.4
	4. 国庫支出金	1,488,774,767	107.3	22.5	99.3	1,644,516,906	110.5	22.7	99.1	1,708,188,362	103.9	22.9	93.4
	5. 支払基金交付金	1,884,020,000	106.3	28.4	97.9	2,022,435,372	107.3	28.0	99.6	2,047,656,000	101.2	27.5	91.9
	6. 府支出金	930,839,531	108.3	14.0	103.6	1,029,566,303	110.6	14.2	101.1	1,012,539,822	98.3	13.6	93.4
	7. 繰入金	1,087,227,380	116.7	16.4	98.8	1,057,714,630	97.3	14.6	97.4	1,087,219,965	102.8	14.6	94.0
	8. 諸収入	2,915,534	480.3	0.0	535.9	7,277,660	249.6	0.1	1,724.6	778,040	10.7	0.0	193.5
	9. 市債	32,388,893	皆増	0	34	101,684,502	313.9	1.4	100.0	117,870,612	115.9	1.6	48.0
後期高齢者医療保険事業会計	10. 繰越金	18,217,451	26.2	0.3	100.0	18,604,717	102.1	0.3	100.0	71,813,467	386.0	1.0	100.0
	(小計)	6,626,902,200	107.0	100.0	98.5	7,234,167,656	109.2	100.0	98.5	7,452,432,668	103.0	100.0	92.7
	1. 後期高齢者医療保険料	669,808,867	103.8	31.8	95.8	734,824,353	109.7	77.3	98.9	765,826,873	104.2	77.4	97.8
	2. 使用料及び手数料	129,280	96.2	0.0	42.5	96,890	74.9	0.0	92.9	98,053	101.2	0.0	94.3
	3. 繰入金	188,931,009	105.8	9.0	99.6	209,251,103	110.8	22.0	98.7	215,340,962	102.9	21.8	98.4
	4. 諸収入	338,424	119.0	0.0	88.8	227,825	67.3	0.0	51.7	405,620	178.0	0.0	118.6
	5. 繰越金	7,212,248	90.1	0.3	77.9	6,662,148	92.4	0.7	77.9	7,508,299	112.7	0.8	98.7
	(小計)	866,419,828	104.1	41.2	97.4	951,062,319	109.8	100.0	99.5	989,179,807	104.0	100.0	98.7
	1. 諸収入	1,640,360,461	皆増	77.9	99.7	1,765,443,763	107.6	81.7	99.7	1,881,495,294	106.6	95.2	99.9
	2. 市債	465,000,000	皆増	22.1	100.0	394,500,000	84.8	18.3	91.7	94,400,000	23.9	4.8	43.1
特別会計	(小計)	2,105,360,461	101.0	100.0	99.8	2,159,943,763	102.6	109.3	98.1	1,975,895,294	91.5	100.0	94.0
	合計	77,107,391,400	101.0	100.0	91.9	70,725,974,198	91.7	109.3	91.8	69,133,532,956	97.7	100.0	90.3

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		支出済額	前年度比	構成比率 割合	支出済額	前年度比	構成比率 割合	支出済額	前年度比	構成比率 割合
一般会計	1. 議会費	309,736,711	117.7	0.6	247,126,523	79.8	0.6	234,071,523	94.7	0.6
	2. 総務費	4,477,300,283	113.0	8.9	4,228,456,603	94.4	10.8	4,200,524,989	99.3	10.4
	3. 民生費	14,221,701,962	102.3	28.1	14,338,393,172	100.8	36.5	15,083,789,505	105.2	37.3
	4. 衛生費	3,769,493,077	36.9	7.5	4,302,632,383	114.1	10.9	3,949,982,896	91.8	9.8
	5. 労働費	87,299,555	101.4	0.2	90,957,164	104.2	0.2	72,170,188	79.3	0.2
	6. 農林水産業費	187,124,049	91.6	0.4	211,885,862	113.2	0.5	211,775,303	99.9	0.5
	7. 商工費	206,362,010	97.8	0.4	267,201,783	129.5	0.7	512,808,812	191.9	1.3
	8. 土木費	2,777,897,328	81.1	5.5	2,551,190,305	91.8	6.5	2,786,210,324	109.2	6.9
	9. 消防費	1,273,911,929	97.5	2.5	1,280,040,208	100.5	3.3	933,182,946	72.9	2.3
	10. 教育費	3,023,739,843	71.6	6.0	2,814,535,563	93.1	7.2	3,849,381,214	136.8	9.5
	11. 公債費	18,673,560,116	143.9	36.9	6,764,647,513	36.2	17.2	6,900,586,915	102.0	17.1
	12. 諸支出金	961,930,991	34.0	1.9	1,800,084,190	187.1	4.6	1,673,443,007	93.0	4.1
	13. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業 計	前年度繰上充用金	612,769,193	皆増	1.2	406,414,148	66.3	1.0	-	皆減	-
	災害復旧費	2,024,400	皆増	0.0	945,000	46.7	0.0	-	皆減	-
	(小 計)	50,584,851,447	94.4	100.0	39,304,510,417	77.7	100.0	40,407,927,622	102.8	100.0
	1. 総務費	172,915,230	96.4	1.6	190,654,913	110.3	1.6	185,262,253	97.2	1.6
	2. 保険給付費	7,734,418,979	102.8	70.5	8,109,847,783	104.9	67.7	8,256,820,435	101.8	69.2
	3. 後期高齢者支援金	1,256,677,086	107.3	11.5	1,370,800,702	109.1	11.5	1,434,109,949	104.6	12.0
	4. 前期高齢者納付金	3,725,506	183.4	0.0	1,418,661	38.1	0.0	1,456,179	102.6	0.0
	5. 老人保健拠出金	72,915	0.1	0.0	61,883	84.9	0.0	54,603	88.2	0.0
	6. 介護納付金	531,854,810	106.8	4.8	573,696,994	107.9	4.8	614,087,736	107.0	5.1
	7. 共同事業拠出金	1,103,581,268	96.7	10.1	1,164,648,424	105.5	9.7	1,191,811,818	102.3	10.0
	8. 保健事業費	84,655,849	94.5	0.8	91,525,808	108.1	0.8	87,738,961	95.9	0.7
	9. 公債費	254,289	29.6	0.0	188,271	74.0	0.0	163,440	86.8	0.0
	10. 諸支出金	80,552,625	269.0	0.7	168,871,712	209.6	1.4	154,353,555	91.4	1.3
	11. 基金積立金	-	-	-	300,016,232	皆増	2.5	74,182	0.0	0.0
	12. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(小 計)	10,968,708,557	102.7	100.0	11,971,731,383	109.1	100.0	11,925,933,111	99.6	100.0

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		支出済額	前年度比	構成比率 割合	支出済額	前年度比	構成比率 割合	支出済額	前年度比	構成比率 割合
下水 特別 道 会 事 業 計 業	1. 総務費	722,310,636	98.7	9.1	715,111,950	99.0	9.2	745,330,115	104.2	11.1
	2. 事業費	458,610,261	45.7	5.7	504,359,675	110.0	6.5	672,249,298	133.3	10.0
	3. 公債費	3,750,762,195	120.3	47.0	3,788,139,672	101.0	48.7	2,826,798,069	74.6	42.0
	4. 前年度繰上充用金	3,045,814,389	97.3	38.2	2,778,897,413	91.2	35.7	2,489,287,477	89.6	37.0
	(小計)	7,977,497,481	99.9	100.0	7,786,508,710	97.6	100.0	6,733,664,959	86.5	100.0
会取公 得共 事用 業地 特先 計別行	1. 公債費	67,563,628	87.5	16.1	184,592,470	273.2	6.1	339,419,019	183.9	100.0
	2. 繰出金	-	-	-	456,789,100	皆増	15.2	139,100	0.0	0.0
	土地取得事業費	350,900,215	292.2	83.9	2,371,607,238	675.9	78.7	-	皆減	-
	(小計)	418,463,843	212.1	100.0	3,012,988,808	720.0	100.0	339,558,119	11.3	100.0
介護 特別 保 險 会 事 業 計 業	1. 総務費	183,866,975	102.0	2.8	191,192,899	104.0	2.7	196,623,453	102.8	2.7
	2. 保険給付費	6,292,619,213	108.0	95.2	6,841,981,297	108.7	95.5	7,043,597,083	102.9	95.1
	3. 地域支援事業費	79,012,704	91.7	1.2	82,979,376	105.0	1.2	83,570,265	100.7	1.1
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5. 公債費	142,498	45.9	0.0	10,936,033	7674.5	0.2	10,898,560	99.7	0.1
	6. 諸支出金	52,622,651	69.2	0.8	19,451,004	37.0	0.3	54,134,966	278.3	0.7
	7. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8. 基金積立金	33,442	0.8	0.0	15,813,580	47286.6	0.2	18,902,187	119.5	0.3
後 期 別 療 高 事 業 計 業	(小計)	6,608,297,483	107.0	100.0	7,162,354,189	108.4	100.0	7,407,726,514	103.4	100.0
	1. 総務費	5,299,141	106.3	0.6	6,431,105	121.4	0.7	5,496,325	85.5	0.6
	2. 後期高齢者医療広域連合給付金	853,899,707	104.2	99.3	936,386,217	109.7	99.2	976,705,150	104.3	99.4
	3. 諸支出金	558,832	89.6	0.0	736,698	131.8	0.0	521,837	70.8	0.0
	4. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
特 別 債 務 管 理 計 業	(小計)	859,757,680	104.2	100.0	943,554,020	109.7	100.0	982,723,312	104.2	100.0
	1. 貸付金	465,000,000	皆増	49.3	394,500,000	84.8	18.3	94,400,000	23.9	4.8
	2. 公債費	1,640,360,461	皆増	173.8	1,765,443,763	107.6	81.7	1,881,495,294	106.6	95.2
合	(小計)	2,105,360,461	皆増	223.1	2,159,943,763	102.6	100.0	1,975,895,294	91.5	100.0
	計	79,522,936,952	100.0	96.2	72,341,591,290	91.0	93.9	69,773,428,931	96.4	91.1

第8表 一般会計節別歳出集計表(その1)

(単位:円)

	①議会費	②総務費	③民生費	④衛生費	⑤労働費	⑥農林水産業費	⑦商工費
1. 報酬	90,722,579	151,048,251	247,095,385	22,897,579	3,493,123	3,803,470	79,626
2. 給料	20,963,025	532,762,467	604,920,809	286,963,016		55,473,414	43,475,844
3. 職員手当等	49,651,573	777,311,860	351,478,947	169,574,938		30,515,641	27,743,802
4. 共済費	54,005,475	444,805,342	231,098,131	98,373,989	573,942	18,240,017	14,693,617
5. 災害補償費							
6. 恩給及び退職年金		1,966,800					
7. 賃金		4,192,068	51,486,410	2,580,850		2,131,080	
8. 報償費	37,380	16,914,624	6,243,216	47,286,873	61,000		6,329,000
9. 旅費	1,306,485	1,891,960	779,680	250,500	29,120	218,460	666,590
10. 交際費	92,000	171,676					
11. 需用費	2,288,325	90,583,329	99,754,019	86,389,166	91,879	1,261,384	1,062,066
12. 役務費	61,350	48,878,932	31,460,207	8,435,318	17,720	205,467	955,742
13. 委託料	3,556,020	846,851,666	1,739,833,358	1,208,492,544	58,415,677	5,845,670	360,122,231
14. 使用料及び賃借料	130,744	67,931,298	23,246,562	7,981,126	52,900	709,700	2,186,054
15. 工事請負費		43,436,208	301,080,800	164,803,800			
16. 原材料費		135,280	333,776	2,367,120		3,419,917	
17. 公有財産購入費		752,400		22,743,083			
18. 備品購入費	19,869	25,023,731	10,926,162	16,138,087			16,275
19. 負担金補助及び交付金	11,236,698	714,355,291	1,708,715,695	1,793,704,603	9,434,827	89,861,447	55,453,257
20. 扶助費			7,587,798,405	10,898,101			
21. 貸付金			20,000,000				
22. 補償補填及び賠償金		87,263		74,025			24,708
23. 償還金利子及び割引料		85,581,249					
24. 投資及び出資金							
25. 積立金		4,661,375	4,199,876	28,178		89,636	
26. 寄附金		500,000					
27. 公課費		1,262,900					
28. 繰出金		339,419,019	2,063,338,067				
計	234,071,523	4,200,524,989	15,083,789,505	3,949,982,896	72,170,188	211,775,303	512,808,812

第8表 一般会計節別歳出集計表(その2)

(単位:円)

	⑧土木費	⑨消防費	⑩教育費	⑪公債費	⑫諸支出金	⑬予備費	合計
1. 報酬	69,120	4,120,968	108,164,986				631,495,087
2. 給料	201,445,186		315,886,577				2,061,890,338
3. 職員手当等	128,017,078		191,074,032				1,725,367,871
4. 共済費	67,890,338	4,574,803	115,714,354				1,049,970,008
5. 災害補償費			9,900				9,900
6. 恩給及び退職年金							1,966,800
7. 賃金	1,256,220		97,953,545				159,600,173
8. 報償費		2,244,000	34,574,714				113,690,807
9. 旅費	236,910	8,373,240	1,610,470				15,363,415
10. 交際費							263,676
11. 需用費	77,979,772	7,005,820	321,937,638				688,353,398
12. 役務費	2,820,929	653,432	22,879,754				116,368,851
13. 委託料	210,508,980	1,413,305	565,631,652				5,000,671,103
14. 使用料及び賃借料	4,091,323	413,467	31,542,022				138,285,196
15. 工事請負費	172,523,295		1,315,331,050				1,997,175,153
16. 原材料費	2,870,503	27,750	2,314,170				11,468,516
17. 公有財産購入費	158,985,783						182,481,266
18. 備品購入費	580,760	788,200	545,077,433				598,570,517
19. 負担金補助及び交付金	234,143,234	903,455,161	173,192,944				5,693,553,157
20. 扶助費							7,598,696,506
21. 貸付金							20,000,000
22. 補償補填及び賠償金							185,996
23. 償還金利子及び割引料				6,900,586,915			6,986,168,164
24. 投資及び出資金							
25. 積立金	218,893		1,592,973		1,673,443,007		1,684,233,938
26. 寄附金							500,000
27. 公課費		112,800					1,375,700
28. 繰出金	1,522,572,000		4,893,000				3,930,222,086
計	2,786,210,324	933,182,946	3,849,381,214	6,900,586,915	1,673,443,007		40,407,927,622

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位: 円・%)

会計別	節別	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		支出額	前年度比 構成比率	支出額	前年度比 構成比率	支出額	前年度比 構成比率
一	1. 報酬	637,693,803	93.6	633,488,900	99.3	631,495,087	99.7
	2. 給料	2,726,739,381	92.5	2,581,586,832	94.7	2,061,890,338	79.9
	3. 職員手当等	2,452,033,542	86.6	2,311,011,256	94.2	1,725,367,871	74.7
	4. 共済費	1,336,899,923	128.5	1,218,025,204	91.1	1,049,970,008	86.2
	5. 災害補償費	7,110	32.1	7,986	112.3	9,900	124.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	86.2	1,966,800	100.0	1,966,800	100.0
般	7. 賃金	162,692,802	102.2	149,859,328	92.1	159,600,173	106.5
	8. 報償費	109,479,048	103.3	109,757,801	100.3	113,690,807	103.6
	9. 旅費	15,494,985	97.1	16,700,140	107.8	15,363,415	92.0
	10. 交際費	380,000	84.6	226,660	59.6	263,676	116.3
	11. 需用費	712,709,173	102.2	633,945,215	88.9	688,353,398	108.6
	12. 役務費	139,990,765	97.7	141,308,935	100.9	116,368,851	82.4
	13. 委託料	4,504,847,792	103.7	4,554,529,127	101.1	5,000,671,103	109.8
	14. 使用料及び賃借料	137,628,834	93.8	137,459,393	99.9	138,285,196	100.6
	15. 工事請負費	1,322,940,805	54.5	916,421,599	69.3	1,997,175,153	217.9
	16. 原材料費	14,467,963	118.4	12,857,306	88.9	11,468,516	89.2
	17. 公有財産購入費	0	皆減	821,550,605	皆増	182,481,266	22.2
	18. 備品購入費	133,108,562	65.0	77,319,154	58.1	598,570,517	774.2
会	19. 負担金補助及び交付金	4,779,738,713	100.4	4,380,225,428	91.6	5,693,553,157	130.0
	20. 扶助費	7,424,801,655	103.3	7,455,038,858	100.4	7,598,696,506	101.9
	21. 貸付金	20,000,000	1.3	20,000,000	100.0	20,000,000	100.0
	22. 補償補填及び賠償金	619,054,382	1378.9	408,462,465	66.0	185,996	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	18,875,315,495	142.3	7,129,022,485	37.8	6,986,168,164	98.0
	24. 投資及び出資金	3,000,000	0.1	0	皆減	-	-
	25. 積立金	967,977,823	34.2	1,806,357,002	186.6	1,684,233,938	93.2
	26. 寄付金	-	-	-	-	500,000	皆増
	27. 公課費	2,463,700	84.4	2,626,000	106.6	1,375,700	52.4
	28. 繰出金	3,483,418,391	101.2	3,784,755,938	108.7	3,930,222,086	103.8
(小計)		50,584,851,447	94.4	39,304,510,417	77.7	40,407,927,622	102.8
計							100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	節別	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	13,141,228	93.8	0.1	14,017,845	106.7	0.1	14,121,440	100.7	0.1
	2. 給料	66,108,087	96.2	0.6	68,966,664	104.3	0.6	68,197,953	98.9	0.6
	3. 職員手当等	43,588,248	101.8	0.4	45,707,933	104.9	0.4	44,603,832	97.6	0.4
	4. 共済費	24,682,494	99.2	0.2	25,266,410	102.4	0.2	25,482,256	100.9	0.2
	7. 貸金	6,107,720	84.6	0.1	6,020,860	98.6	0.1	6,137,820	101.9	0.1
	8. 報償費	1,917,600	110.3	0.0	2,277,000	118.7	0.0	2,715,600	119.3	0.0
	9. 旅費	61,590	91.0	0.0	63,960	103.8	0.0	97,820	152.9	0.0
	11. 需用費	2,704,111	101.3	0.0	2,734,646	101.1	0.0	2,504,324	91.6	0.0
	12. 役務費	36,495,898	95.6	0.3	35,839,951	98.2	0.3	35,698,206	99.6	0.3
	13. 委託料	78,587,961	91.3	0.7	96,037,952	122.2	0.8	84,061,862	87.5	0.7
	14. 使用料及び賃借料	795,256	101.8	0.0	636,236	80.0	0.0	807,262	126.9	0.0
	18. 備品購入費	10,285	7.5	0.0	264,705	2573.7	0.0	250,845	94.8	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	10,613,701,165	102.4	96.8	11,204,821,006	105.6	93.6	11,486,662,714	102.5	96.3
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	80,806,914	262.4	0.7	169,059,983	209.2	1.4	154,516,995	91.4	1.3
	25. 積立金	-	-	-	300,016,232	皆増	3	74,182	0.0	0.0
	(小計)	10,968,708,557	102.7	100.0	11,971,731,383	109.1	100.0	11,925,933,111	99.6	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位: 円・%)

会計別	節別	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	66,411,171	93.4	0.9	60,715,629	91.4	0.8	60,882,810	100.3	0.9
	3. 職員手当等	44,348,607	97.5	0.6	39,824,591	89.8	0.5	41,015,897	103.0	0.6
	4. 共済費	22,746,195	96.6	0.3	20,496,999	90.1	0.3	20,777,626	101.4	0.3
	8. 報償費	7,017,400	102.3	0.1	4,277,968	61.0	0.1	4,406,733	103.0	0.1
	9. 旅費	129,540	112.8	0.0	82,920	64.0	0.0	80,630	97.2	0.0
	11. 需用費	48,847,672	152.6	0.6	38,237,443	78.3	0.5	44,773,562	117.1	0.7
	12. 役務費	2,449,643	95.8	0.0	2,336,053	95.4	0.0	2,327,085	99.6	0.0
	13. 委託料	118,428,066	70.0	1.5	135,212,400	114.2	1.7	139,405,699	103.1	2.1
	14. 使用料及び賃借料	2,880,191	113.8	0.0	3,036,478	105.4	0.0	3,018,776	99.4	0.0
	15. 工事請負費	311,219,200	43.7	4.0	317,071,650	101.9	4.1	473,191,950	149.2	7.0
	18. 備品購入費	503,270	127.6	0.0	70,500	14.0	0.0	822,300	1166.4	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	504,113,702	81.7	6.5	518,056,743	102.8	6.7	561,721,470	108.4	8.3
	22. 補償補填及び賠償金	3,045,814,389	97.3	39.1	2,778,897,413	91.2	35.7	2,489,287,477	89.6	37.0
	23. 償還金利子及び割引料	3,750,827,135	120.3	48.2	3,788,183,923	101.0	48.7	2,827,008,044	74.6	42.0
	27. 公課費	51,761,300	100.9	0.7	80,008,000	154.6	1.0	64,944,900	81.2	1.0
	(小計)	7,977,497,481	99.9	102.5	7,786,508,710	97.6	100.0	6,733,664,959	86.5	100.0
特事先公別会計	17. 公有財産購入費	350,406,359	291.8	83.7	2,371,607,238	676.8	78.7	0	皆減	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	493,856	皆増	0	0	皆減	0.0	0	0	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	67,563,628	87.5	16.1	184,592,470	273.2	6.1	339,419,019	183.9	100.0
	28. 繰出金	-	-	-	456,789,100	皆増	15	139,100	0.0	0.0
(小計)		418,463,843	212.1	100.0	3,012,988,808	720.0	100.0	339,558,119	11.3	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

会計別	節別	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	25,209,994	184.2	0.4	24,011,958	95.2	0.3	27,215,725	113.3	0.4
	2. 給料	52,665,167	106.3	0.8	52,015,011	98.8	0.7	53,450,604	102.8	0.7
	3. 職員手当等	33,985,231	107.0	0.5	33,314,659	98.0	0.5	31,987,345	96.0	0.4
	4. 共済費	20,615,925	111.0	0.3	20,447,453	99.2	0.3	21,695,285	106.1	0.3
	5. 災害補償費	-	-	-	52,132	皆増	0	0	皆減	0.0
	7. 賃金	447,200	3.8	0.0	2,568,000	574.2	0.0	2,207,625	86.0	0.0
	8. 報償費	1,126,420	192.5	0.0	2,654,400	235.6	0.0	998,600	37.6	0.0
	9. 旅費	88,760	96.3	0.0	81,500	91.8	0.0	74,150	91.0	0.0
	11. 需用費	3,443,506	128.3	0.1	3,431,577	99.7	0.0	2,775,433	80.9	0.0
	12. 役務費	37,152,515	105.4	0.6	36,686,678	98.7	0.5	38,470,250	104.9	0.5
	13. 委託料	91,204,783	99.4	1.4	84,033,430	92.1	1.2	87,640,515	104.3	1.2
	14. 使用料及び賃借料	2,493,250	14.7	0.0	19,803,555	794.3	0.3	19,803,355	100.0	0.3
	18. 備品購入費	4,200	皆増	0.0	861,000	20500.0	0.0	0	皆減	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	6,287,061,941	108.0	95.1	6,836,192,219	108.7	95.4	7,037,471,914	102.9	95.0
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	52,765,149	69.1	0.8	30,387,037	57.6	0.4	65,033,526	214.0	0.9
	25. 積立金	33,442	0.8	0.0	15,813,580	47286.6	0.2	18,902,187	119.5	0.3
	(小計)	6,608,297,483	107.0	100.0	7,162,354,189	108.4	100.0	7,407,726,514	103.4	100.0
後期高齢者医療特別会計	9. 旅費	15,400	97.0	0.0	17,960	116.6	0.0	6,220	34.6	0.0
	11. 需用費	269,203	137.5	0.0	181,380	67.4	0.0	229,225	126.4	0.0
	12. 役務費	5,014,538	105.1	0.6	5,096,265	101.6	0.5	5,260,880	103.2	0.5
	13. 委託料	-	-	-	1,134,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	14. 使用料及び賃借料	0	皆減	0.0	1,500	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	18. 備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	19. 負担金補助及び交付金	853,899,707	104.2	99.3	936,386,217	109.7	99.2	976,705,150	104.3	99.4
	23. 償還金利子及び割引料	558,832	89.6	0.1	736,698	131.8	0.1	521,837	70.8	0.1
	(小計)	859,757,680	104.2	100.0	943,554,020	109.7	100.0	982,723,312	104.2	100.0
	21. 貸付金	465,000,000	皆増	22.1	394,500,000	8483.9%	18.3	94,400,000	23.9	4.8
医療事業特別会計	23. 償還金利子及び割引料	1,640,360,461	皆増	77.9	1,765,443,763	10762.5%	81.7	1,881,495,294	106.6	95.2
	(小計)	2,105,360,461	皆増	100.0	2,159,943,763	102.6	100.0	1,975,895,294	91.5	100.0
	合計	79,522,936,952	100.0	-	72,341,591,290	91.0	-	69,773,428,931	96.5	-

(単位: 円・%)

